

平成28年度南島原市当初予算（案）の概要

平成28年2月23日

南島原市総務部財政課

目次

予算編成の基本方針	P 1
平成28年度当初予算の総額	P 2
平成28年度一般会計当初予算 歳入内訳	P 3
平成28年度一般会計当初予算 歳出目的別内訳	P 4
平成28年度一般会計当初予算 歳出性質別内訳	P 5
平成28年度一般会計当初予算の構成比（円グラフ）	P 6
市債現在高及び基金現在高の状況	P 7
平成28年度 主な新規事業一覧表	P 8～P 11
平成28年度 主な「南島原市創生特別枠事業」一覧表	P 12～P 15
平成28年度 南島原市当初予算（案） 主な計上事業の概要	P 16～P 54
平成28年度 引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策にようする経費	P 55～P 56

◎ 予算編成の基本方針

本市ではこれまで、合併当初の危機的な財政状況から財政の健全化に着実に取り組んできました。

その結果、人件費の削減、市債残高の減少、公債費の抑制及び基金積立金の増加など、各種財政指標においても健全な状態へ改善傾向にあり、一定の効果をおさめているところです。

しかし、財政の優遇措置である合併特例債や過疎債は平成32年度まで期間延長が決定されたものの、合併による最大のメリットである普通交付税は、28年度から段階的な縮減が行われることとなり、厳しい財政状況が想定されます。更に、最終的には33年度から合併による普通交付税の優遇措置がなくなることを踏まえ、今後も第三次行政改革大綱を踏まえた「財政計画」及び「第二次定員適正化計画」などに沿って継続して行財政改革に取り組む必要があると考えているところです。

このようなことから、28年度予算編成については、歳

入歳出全般にわたり、徹底した洗い直しを行う一方、歳出については、「南島原市総合計画」が目指す本市の将来像実現に向けた重要施策に「選択と集中」による予算の重点配分を継続して取り組むこととしております。

それに加え、

- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った人口減少対策あるいは地方創生に関する事業
- ・「住み続けたいまち」「住んでみたいまち」の実現を具体化する事業
- ・世界遺産登録を見据えた事業

などに関する、「南島原市創生特別枠」を設定し、着実にその実現に向けて取り組むこととしました。

また、政府は平成28年度予算の基本的な考え方のなかで、「1億総活躍」「目に見える地方創生」「新3本の矢としての経済、子育て支援、社会保障の3分野」は重点的に推進するとしており、本市においても政府の基本的な考え方を踏襲した取組を強力に推進することとしました。

◎ 平成 28 年度当初予算の総額

この結果、平成 28 年度当初予算の総額は、

一般会計	299億3,021万 千円
特別会計	144億9,609万5千円
企業会計	2億3,588万4千円

となり、

これを平成 27 年度当初予算と比較すると、

一般会計	2億8,087万7千円の増
特別会計	1億7,241万9千円の増
企業会計	744万7千円の増

となり、

各会計の伸び率は、

一般会計	0.9%の増
特別会計	1.2%の増
企業会計	3.3%の増

となっています。

会計別予算内訳表

(単位：千円、%)

	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C / B
一般会計 ①	29,930,210	29,649,333	280,877	0.9
重点	3,853,529	3,522,016	331,513	9.4
その他	22,200,285	21,737,031	463,254	2.1
公債費	3,876,396	4,390,286	▲513,890	▲11.7
国民健康保険事業特別会計	10,764,517	10,957,911	▲193,394	▲1.8
簡易水道事業特別会計	2,165,196	1,990,782	174,414	8.8
下水道事業特別会計	940,340	750,798	189,542	25.2
後期高齢者医療特別会計	626,042	624,185	1,857	0.3
特別会計合計 ②	14,496,095	14,323,676	172,419	1.2
水道事業会計 ③	235,884	228,437	7,447	3.3
合計 (①+②+③)	44,662,189	44,201,446	460,743	1.0

水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額となります。

◎平成28年度 一般会計当初予算 歳入内訳

(歳入)

(単位：千円、%)

款別	年度		平成27年度		増減額・率			増減の主な理由
	平成28年度		当初予算額		平成28年/平成27年			
	①	構成比	②	構成比	①-②	③	③/②	
1市	税	3,396,552	11.4	3,325,698	11.2	70,854	2.1	市民税▲632 (1,195,988⇒1,195,356)、固定資産税+75,455 (1,670,437⇒1,745,892)、軽自動車税+555 (148,186⇒148,741)、市タバコ税▲4,089 (283,066⇒278,977)、入湯税▲310 (25,270⇒24,960)
2	地方譲与税	282,360	0.9	249,360	0.8	33,000	13.2	地方財政計画の伸び率並びに27年度決算見込による。
3	利子割交付金	5,648	0.0	5,586	0.0	62	1.1	同上
4	配当割交付金	10,025	0.0	4,389	0.0	5,636	128.4	同上
5	株式等譲渡所得割交付金	10,532	0.0	935	0.0	9,597	1,026.4	同上
6	地方消費税交付金	898,542	3.0	482,526	1.6	416,016	86.2	同上
7	ゴルフ場利用税交付金	5,889	0.0	5,889	0.0	0	0.0	
8	自動車取得税交付金	44,207	0.2	25,740	0.1	18,467	71.7	地方財政計画の伸び率並びに27年度決算見込による。
9	地方特例交付金	5,097	0.0	5,035	0.0	62	1.2	同上
10	地方交付税	13,200,000	44.1	13,500,000	45.5	▲300,000	▲2.2	地方財政計画における試算による。
11	交通安全対策特別交付金	5,895	0.0	5,013	0.0	882	17.6	地方財政計画の伸び率並びに27年度決算見込による。
12	分担金及び負担金	167,161	0.6	224,132	0.8	▲56,971	▲25.4	保育所負担金▲57,607 (197,202⇒139,595)
13	使用料及び手数料	545,139	1.8	562,567	1.9	▲17,428	▲3.1	有馬キリシタン遺産記念館入館料+7,500 (皆増)、浄化槽清掃手数料▲10,900 (33,911⇒23,011)、幼稚園授業料▲5,000 (7,296⇒2,296)、し尿処理手数料▲3,653 (144,756⇒141,103)、保育所使用料▲3,007 (8,069⇒5,062)
14	国庫支出金	3,360,050	11.2	3,139,058	10.6	220,992	7.0	施設型給付費国庫負担金+131,243 (761,169⇒892,412)、障害福祉サービス費等負担金+59,171 (537,074 ⇒596,245)、保育所等整備交付金+59,500 (皆増)、保険基盤安定負担金+44,271 (25,611⇒69,882)、生活保護費負担金 ▲33,600 (554,025⇒520,425)、社会資本整備総合交付金▲32,630 (87,880⇒55,250)、社会保障・税番号制度システム整備費補助金▲30,100 (37,073⇒6,973)
15	県支出金	2,713,147	9.1	2,779,956	9.4	▲66,809	▲2.4	長崎県安心子ども基金事業費補助金 (保育所緊急整備事業) ▲95,765 (皆減)、長崎県再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金▲43,520 (皆減)、農業経営高度化支援事業補助金▲40,900 (皆減)、長崎県強い農業づくり交付金▲38,134 (65,652⇒27,518)、長崎県農地集積・集約化対策事業補助金▲37,220 (38,500⇒1,280)、施設型給付費費負担金+83,668 (380,584⇒464,252)、障害福祉サービス費等負担金+29,585 (268,537⇒298,122)、構造改善加速化支援事業費補助金+45,117 (30,005⇒75,122)、地域水産物供給基盤整備事業補助金+21,053 (209,100⇒230,153)
16	財産収入	44,740	0.2	54,888	0.2	▲10,148	▲18.5	合併振興基金利子▲5,307 (15,309⇒10,002)、地域福祉基金利子▲1,030 (5,350⇒4,320)、土地売却収入 ▲4,999 (5,000⇒1)
17	寄付金	300,944	1.0	101,164	0.4	199,780	197.5	ふるさと応援寄付金+200,000 (100,000⇒300,000)
18	繰入金	933,038	3.1	1,098,360	3.7	▲165,322	▲15.1	財政調整基金繰入金▲253,113 (1,050,883⇒797,770)、ふるさと応援寄付金繰入金+50,918 (6,237⇒57,155)、人が、産業が、まちが元気になる雇用創出基金繰入金+33,001 (40,819⇒73,820)
19	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
20	諸収入	200,743	0.7	163,036	0.6	37,707	23.1	商工振興資金貸付金+30,000 (皆増)、権現脇遺跡発掘調査受託事業+9,598 (32,014⇒41,612)、コミュニティ助成金▲5,000 (7,500⇒2,500)
21	市債	3,800,500	12.7	3,916,000	13.2	▲115,500	▲2.9	市道改良事業債 (合併特例債) ▲100,700 (1,303,400⇒1,202,700)、消防防災施設整備事業債 (合併特例債) ▲75,100 (皆減)、市道改良事業債 (過疎債) ▲155,700 (166,000⇒10,300)、市道改良事業債 (辺地債) ▲174,000 (248,000⇒74,000)、社会体育施設整備・改修事業債 (合併特例債) +233,900 (皆増)、中学校施設整備・改修事業債 (合併特例債) +89,100 (168,600⇒257,700)、農業基盤整備事業債 (合併特例債) +62,500 (133,300⇒195,800)
合計		29,930,210	100.0	29,649,333	100.0	280,877	0.9	

◎平成28年度 一般会計当初予算 歳出目的別内訳

(歳出)

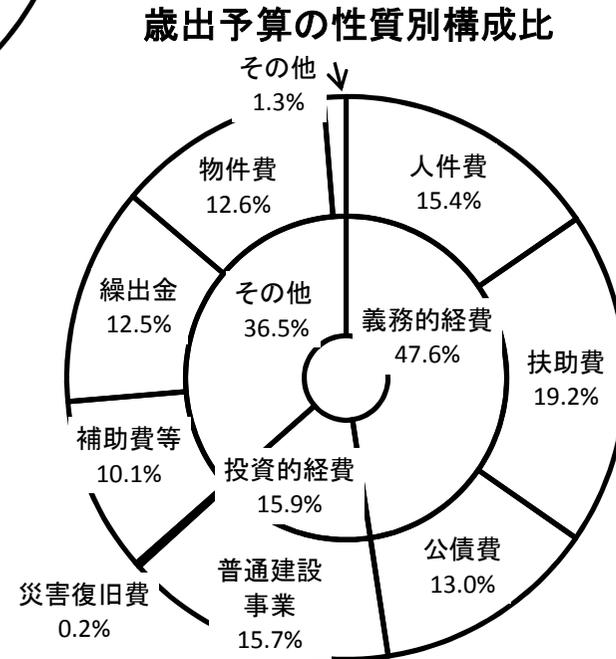
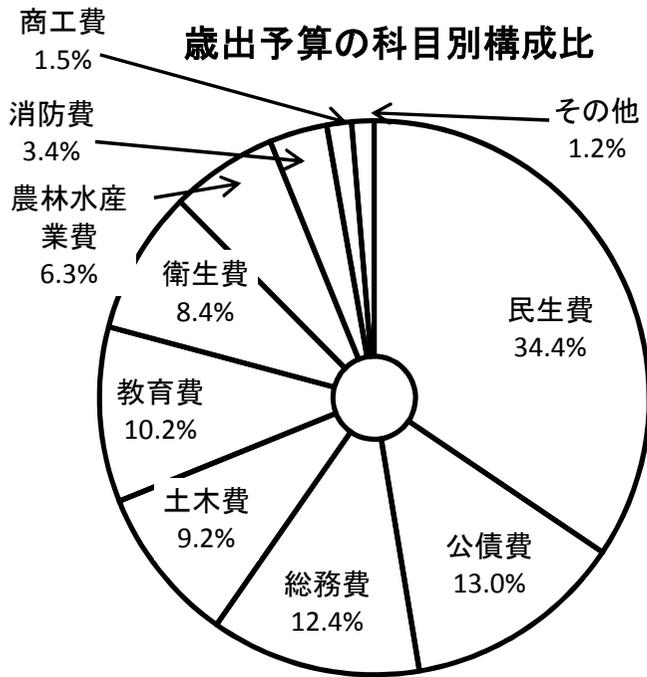
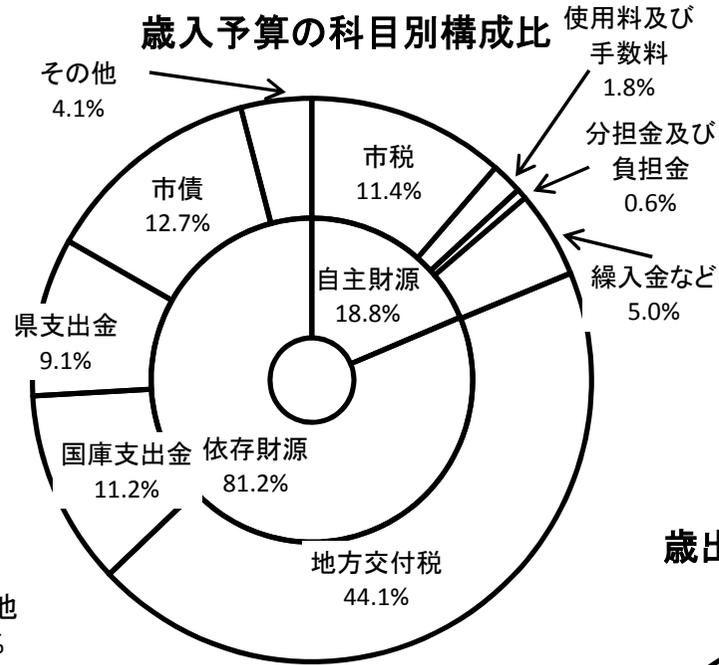
(単位：千円、%)

款別	年度	平成28年度 当初予算額(案)		平成27年度 当初予算額		増減額・率			増減の主な理由
		①	構成比	②	構成比	平成28年/平成27年		③/②	
						①-②	③		
1 議 会 費		240,240	0.8	233,889	0.8	6,351	2.7		議場放送設備システム改修事業+35,137(皆増)、市議会議員共済負担金▲20,022(56,457⇒36,435)
2 総 務 費		3,700,404	12.4	3,299,875	11.1	400,529	12.1		ふるさと応援寄附事業+309,093(151,221⇒460,314)、システム管理費+96,656(74,291⇒170,947)、庁舎等再編整備事業+51,215(皆増)、参議院議員選挙費+42,863(皆増)、広報推進事業+41,055(16,537⇒57,592)、島原地域広域市町村圏組合負担金▲119,520(225,043⇒105,523)、地籍調査事業▲33,999(197,799⇒163,800)、口ノ津港ターミナル整備事業▲29,016(39,031⇒10,015)
3 民 生 費		10,299,733	34.4	9,707,926	32.8	591,807	6.1		国民健康保険特別会計繰出金+300,388(626,069⇒926,457)、保育所運営・活動支援事業+240,721(2,088,221⇒2,328,942)、障害福祉サービス給付事業+140,713(1,162,967⇒1,303,680)、放課後児童クラブ事業+40,224(78,302⇒118,526)、子育て支援センター機能強化事業+30,080(90,626⇒120,716)、生活保護費▲44,800(738,700⇒693,900)
4 衛 生 費		2,513,535	8.4	2,624,317	8.9	▲110,782	▲4.2		簡易水道特別会計費▲137,442(511,635⇒374,193)、長崎県病院企業団島原病院負担金▲13,179(37,350⇒24,171)、予防接種事業▲13,108(165,709⇒152,601)、深江衛生センター費+63,086(34,375⇒97,461)、廃棄物処理事業+35,255(320,894⇒356,149)、浄化槽設置整備事業+10,315(89,017⇒99,332)
5 労 働 費		74,615	0.2	41,582	0.1	33,033	79.4		雇用創出基金事業+33,035(41,152⇒74,187、27名⇒34名雇用、7名増)
6 農 林 水 産 業 費		1,882,698	6.3	1,825,792	6.2	56,906	3.1		農道整備事業+63,030(44,500⇒107,530)、構造改善加速化支援事業費補助金+51,868(30,005⇒81,873)、県営土地改良事業負担金+46,550(66,750⇒113,300)、漁港整備事業+41,363(302,742⇒344,105)、有害鳥獣被害防止対策事業+34,931(146,630⇒181,561)、強い農業づくり交付金事業費補助金▲38,134(70,652⇒32,518)、機構集積協力金交付事業交付金▲37,220(38,500⇒1,280)、6次産業化ネットワーク活動交付金▲29,799(皆減)、農業生産新技術普及支援事業費補助金▲27,381(皆減)、新規就農総合支援事業費補助金▲26,250(86,250⇒60,000)、輝く園芸産地実現緊急支援事業費補助金▲24,755(53,643⇒28,888)
7 商 工 費		436,157	1.5	436,260	1.5	▲103	0.0		商工振興対策事業36,815(33,197⇒70,012)、観光情報発信事業10,161(7,623⇒17,784)、観光諸費▲24,318(25,182⇒864)、世界遺産ガイド施設維持管理事業▲18,901(42,647⇒23,746)、農林漁業体験民泊推進事業▲15,258(38,868⇒23,610)
8 土 木 費		2,751,749	9.2	3,120,472	10.5	▲368,723	▲11.8		市道改良事業▲392,000(1,786,000⇒1,394,000)、公営住宅安全対策事業▲34,800(88,621⇒53,821)、砂防・急傾斜地・地すべり対策事業▲21,520(皆減)、河川改良事業▲16,000(皆減)、口ノ津港再整備事業48,125(61,875⇒110,000)、市道維持管理事業+56,104(222,877⇒278,981)
9 消 防 費		1,018,354	3.4	1,246,627	4.2	▲228,273	▲18.3		島原地域広域市町村圏組合負担金▲173,861(925,473⇒751,612)、防災行政無線整備事業▲64,219(79,466⇒15,247)
10 教 育 費		3,054,598	10.2	2,648,379	8.9	406,219	15.3		社会体育施設管理整備事業+236,841(132,513⇒369,354)、中学校施設整備・改修事業+89,083(267,585⇒356,668)、小学校通学支援事業+64,996(40,862⇒105,858)、小学校施設整備・改修事業+48,487(133,771⇒182,258)、埋蔵文化財発掘調査事業+38,948(60,222⇒99,170)、構成資産等整備事業21,600(皆増)、世界遺産登録活動推進事業+7,558(32,450⇒40,008)、有家コレジオホール太陽光発電設備等設置▲43,522(皆減)、B&G海洋スポーツ振興事業▲30,112(53,354⇒23,242)
11 災 害 復 旧 費		71,731	0.2	63,928	0.2	7,803	12.2		公共土木施設+9,984(15,000⇒24,984)、農業用施設災害復旧事業▲6,997(21,870⇒14,873)、農地災害復旧事業+4,816(27,058⇒31,874)
12 公 債 費		3,876,396	13.0	4,390,286	14.8	▲513,890	▲11.7		元金▲465,459(4,113,925⇒3,648,466)、利子▲48,431(275,861⇒227,430)
13 予 備 費		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0		
合 計		29,930,210	100.0	29,649,333	100.0	280,877	0.9		

◎平成28年度当初予算一般会計 歳出性質別内訳

性質別	平成28年度 当初予算額(案)		平成27年度 当初予算額		増減額・率		増減の主な理由
	①	構成比	②	構成比	平成28年/平成27年		
					①-②	③/②	
1 人 件 費	4,620,518	15.4	4,745,878	16.0	▲ 125,360	▲ 2.6	職員給▲76,942(2,853,249⇒2,776,307、15名の減)、職員共済負担金▲36,628(729,872⇒693,244)、国勢調査調査員報酬▲17,328(皆減)
2 物 件 費	3,754,104	12.6	3,376,144	11.4	377,960	11.2	電話交換機購入+77,156(皆増)、南島原市PR推進業務委託料+47,781(6,858⇒54,639)、水域施設診断調査委託料+33,500(皆増)、世界遺産サイン設置委託料+32,800(皆増)、固定資産標準宅地等関連調査委託料+25,976(32,228⇒58,204)、ふるさと応援寄附金システム利用手数料+25,078(1,211⇒26,289)、小学校スクールバス運行委託料+21,407(38,425⇒59,832)、世界遺産関連業務委託料+10,498(1,447⇒11,945)、指定文化財管理委託料+20,000(皆増)、地籍調査業務委託料▲37,362(181,560⇒144,198)、図書館パソコン等備品購入▲32,464(33,014⇒550)、小学校用消耗品費▲29,721(54,717⇒24,996)
3 維 持 補 修 費	32,894	0.1	30,390	0.1	2,504	8.2	河川維持管理修繕料+2,100(900⇒3,000)
4 扶 助 費	5,744,748	19.2	5,472,444	18.5	272,304	5.0	施設型給付事業費(保育所)+206,683(1,991,763⇒2,198,446)、障害者介護・訓練等給付費+124,984(1,067,519⇒1,192,503)、生活保護費▲44,800(738,700⇒693,900)、児童扶養手当給付費▲16,800(217,056⇒200,256)
5 補 助 費 等	3,026,154	10.1	3,251,729	11.0	▲ 225,575	▲ 6.9	島原地域広域市町村圏組合負担金▲292,308(1,177,362⇒885,054)、土地改良高度化支援事業補助金▲40,900(皆減)、機構集積協力金交付事業交付金▲37,220(38,500⇒1,280)、ふるさと応援寄附謝礼+75,700(50,000⇒125,700)、子ども・子育て支援事業補助金+56,822(60,676⇒117,498)、放課後児童健全育成事業補助金+40,224(78,302⇒118,526)
6 普 通 建 設 事 業	4,705,210	15.7	4,573,906	15.5	131,304	2.9	
(1) 補 助 事 業	1,459,855	4.9	1,563,921	5.3	▲ 104,066	▲ 6.7	口之津体育館改修事業+154,961(皆増)、西有家小学校屋内運動場建具改修事業+49,105(皆増)、強い水産業づくり交付金事業40,968(皆増)、南有馬小学校大規模改修▲66,428(皆減)、中学校非構造部材耐震化改修事業▲45,906(22,930⇒177,024)、橋りょう長寿命化事業▲44,200(52,200⇒8,000)、コレジヨホール太陽光設置事業▲43,522(皆減)、強い農業づくり交付金事業▲38,134(65,652⇒27,518)、西有家小学校大規模改修▲25,342(皆減)
(2) 単 独 事 業	2,885,957	9.6	2,748,091	9.3	137,866	5.0	市内中学校空調設置事業154,407(皆増)、布津グラウンド改修事業+100,692(4,040⇒104,732)、有家小学校校舎新築事業+69,118(皆増)、し尿処理施設改修事業(深江衛生センター)+62,635(皆増)、構造改善加速化支援事業+51,868(30,005⇒81,873)、道路維持補修事業+39,000(45,000⇒84,000)、通学路交通安全施設整備事業+20,000(皆増)、防災行政無線整備事業▲63,888(79,079⇒15,191)、市道改良事業▲392,000(1,786,000⇒1,394,000)、口之津港ターミナル基本設計▲39,031(皆減)、西有家B&G体育館設計、改修事業▲31,525(皆減)、公営住宅施設改修事業▲30,990(50,630⇒19,640)、
(3) 県営事業負担金	359,398	1.2	261,894	0.9	97,504	37.2	口ノ津港再整備事業負担金+48,125(61,875⇒110,000)、県営土地改良事業負担金+46,550(66,750⇒113,300)、港湾整備負担金▲14,300(42,850⇒28,550)
7 災 害 復 旧 費	71,731	0.2	63,928	0.2	7,803	12.2	
(1) 補 助 事 業	12,000	0.0	14,000	0.0	▲ 2,000	▲ 14.3	農業用施設及び農地災害復旧工事費▲2,000(14,000⇒12,000)
(2) 単 独 事 業	59,731	0.2	49,928	0.2	9,803	19.6	公共土木施設+9,984(15,000⇒24,984)、農業用施設及び農地災害▲181(34,928⇒34,747)
(3) 県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
8 公 債 費	3,876,396	13.0	4,390,286	14.8	▲ 513,890	▲ 11.7	元金▲465,459(4,113,925⇒3,648,466)、利子▲48,431(275,861⇒227,430)
9 積 立 金	314,489	1.1	114,287	0.3	200,202	175.2	ふるさと応援寄附積立金+199,993(100,010⇒300,003)
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	24,200	0.1	▲ 24,200	▲ 100.0	みずなし本陣出資金▲24,200(皆減)
11 貸 付 金	30,000	0.1	0	0.0	30,000	皆増	創業促進資金制度預託金+30,000(皆増)
12 繰 出 金	3,743,966	12.5	3,596,141	12.1	147,825	4.1	国民健康保険+300,388(626,069⇒926,457)、簡易水道▲137,442(511,635⇒374,193)、介護保険▲25,080(1,003,673⇒978,593)
13 予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	
合 計	29,930,210	100.0	29,649,333	100.0	280,877	0.9	

◎平成28年度 一般会計当初予算の構成比（円グラフ）



◎市債現在高及び基金現在高の状況

(1) 市債の状況

(単位:千円、円)

区分	年度	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高見込	28年度中		28年度末 現在高見込
					発行予定	元金償還	
一般会計の市債 ①		27,726,537	26,895,686	25,381,912	3,800,500	3,648,466	25,533,946
うち臨時財政対策債		8,743,270	8,507,054	7,595,088	905,000	1,086,072	7,414,016
臨時財政対策債除く ②		18,983,267	18,388,632	17,786,824	2,895,500	2,562,394	18,119,930
①の市民1人あたりの金額(円)		554,331	541,902	520,430			523,548
②の市民1人あたりの金額(円)		379,529	370,500	364,701			371,531
簡易水道事業特別会計の市債		5,437,829	5,961,797	5,549,801	813,300	228,972	6,134,129
下水道事業特別会計の市債		3,716,932	3,519,294	3,252,835	227,200	255,083	3,224,952
水道事業特別会計の市債		368,158	380,512	430,762		24,080	406,682

(2) 基金の状況

(単位:千円、円)

区分	年度	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高見込	28年度中		28年度末 現在高見込
					積立予定	取崩予定	
一般会計の基金(①+②+③+④)		20,522,997	22,684,969	22,367,124	314,489	933,037	21,748,576
財政調整基金 ①		4,376,175	4,379,205	4,387,494	3,296	797,770	3,593,020
減債基金 ②		9,192,803	11,593,289	11,085,108	10,161	1	11,095,268
合併振興基金 ③		4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
③以外の特定目的基金 ④		2,954,019	2,712,475	2,894,522	301,032	135,266	3,060,288
うち①+②の金額 ⑤		13,568,978	15,972,494	15,472,602			14,688,288
⑤の市民1人あたりの金額(円)		271,282	321,818	317,250			301,168
国民健康保険事業会計の財政調整基金		129,639	129,960	57,078	102	1	57,179

(市民1人あたりの金額については、市のホームページで公表している25年度末住基人口50,018人で、26年度末住基人口49,632人で、27年度末以降は27年12月末住基人口48,771人で割った金額です)

平成28年度当初予算（案） 主な新規事業一覧表

（単位：千円）

		記載されている50事業の総合計額	981,300	40,391	63,572	499,300	48,822	329,215		
番号	事業名 (個別事業名)	事業内容	予算額	財源内訳					担当課	
				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
1	議会事務局費 (議場放送設備システム改修事業)	議場の放送設備システム更新及びデジタル化	35,137						35,137	議会事務局
2	一般管理費 (電子入札システム導入・運用事業)	電子入札に向けたシステム改修を実施	6,765						6,765	管財契約課
3	広報推進事業(重点) (アーカイブメディア変換事業)	アーカイブに保存された写真や映像等をデジタル化	1,356						1,356	秘書広報課
4	財政管理費 (南島原市固定資産台帳整備事業)	南島原市固定資産台帳の整備	11,243						11,243	財政課
5	遊休財産利活用事業	旧古園小学校跡地の整備 南有馬町向小屋公民館用地の舗装	12,302						12,302	管財契約課
6	庁舎等再編整備事業 (有家庁舎建設事業)	有家庁舎建設のための基本設計等の作成	30,615			17,100			13,515	行革推進室
7	庁舎等再編整備事業 (深江庁舎建設事業)	深江庁舎建設のための基本設計等の作成	20,600						20,600	深江支所
8	地域振興費 (ベイガ船長LINEスタンプ作成事業)	ベイガ船長のLINEスタンプの作成	227						227	企画振興課
9	田舎暮らし推進事業(重点) (移住促進プロジェクト)	田舎暮らし体験や起業家育成、起業家の誘致のための事業を実施	5,569	1,125	500		2,409		1,535	企画振興課
10	出会いの場コーディネート事業	婚活イベントの開催を委託	2,800						2,800	企画振興課
11	防犯灯整備事業 (街路灯LED化事業)	深江、北有馬地区の老朽化した街路灯をLED化	4,835						4,835	総務課
12	地方改善施設整備事業 (下水排水路整備事業)	加津佐地区の下水排水路整備	11,000	5,000					6,000	建設課
13	高齢者福祉施設整備事業 (地域介護・福祉空間推進整備事業)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設整備に対する補助	15,970		15,970				0	福祉課
14	保育所運営・活動支援事業(重点) (すこやか子育て支援事業)	一部用件により、第2子目の保育料の無料化 (すこやか子育て支援事業 保育料軽減) ※第1子目の保育料軽減措置は継続	10,000				10,000		0	こども未来課

		記載されている50事業の総合計額	981,300	40,391	63,572	499,300	48,822	329,215		
番号	事業名 (個別事業名)	事業内容	予算額	財源内訳					担当課	
				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
15	東日本大震災支援事業 (心のふるさと交流事業)	中学生を東北 南三陸町に派遣し、ボランティアを行いながら交流・人材育成を図る	5,018					30	4,988	生涯学習課
16	安心な医療体制の確保推進事業 (小児休日診療負担金)	島原病院の小児休日診療に伴う負担金	7,259			4,200			3,059	健康対策課
17	予防対策(予防接種)事業 (インフルエンザ予防接種事業 中学生)	中学生が行うインフルエンザの予防接種に対する助成	1,381						1,381	こども未来課
18	妊婦・乳幼児健康診査事業 (妊婦歯科健康診査事業)	妊婦が行う歯科検診に対する助成	1,922						1,922	こども未来課
19	農業振興事業 (婚活支援事業)	島原半島3市によるJA主催の婚活イベント事業に対する補助	366						366	農林課
20	オリーブ推進事業 (オリーブ苗植栽事業)	オリーブ苗植栽に対して、オリーブ協議会へ補助	2,700						2,700	農林課
21	農産物ブランド化推進事業	6次産業化に取り組む事業者が行う施設整備等に対する補助	3,000						3,000	農林課
22	農業新技術活用実証事業 (電解水活用実証事業)	減農薬やポストハーベストにより地理的に消費地から遠い本市の農産物の付加価値向上を目指すため、次亜塩素酸水発生装置を導入し、野菜、果樹等の生産、出荷、販売等の各場面で効果を検証する。	1,070						1,070	農林課
23	農業用施設等整備支援事業 (農地耕作改善事業)	有馬干拓地区内の農道整備(L=1,030m)	10,000	5,500	1,000			1,750	1,750	農村整備課
24	農道整備事業	市内農道4路線を整備 加津佐 西越崎地区農道改修、布津 中原地区農道改修、布津 宮ノ本中通2号線農道改修、 北有馬 平山地区農道改修	38,215			31,500			6,715	農村整備課
25	漁港整備事業 (強い水産業づくり交付金事業)	市内7漁港に安全対策として、車止を設置 深江、有家、龍石、南有馬(2箇所)、早崎、久木山	41,468		27,653	12,600			1,215	水産課
26	水産物供給基盤機能保全事業 (市内水域施設調査委託事業)	市内7漁港の施設の調査診断を実施し、今後の維持管理計画を作成し、今後の整備を実施 深江、布津、貝崎、有家、南有馬、早崎、久木山	33,500		16,500				17,000	水産課
27	商工振興対策事業 (創業促進事業)	商工業者の創業のための支援を実施	36,815		70			30,000	6,745	商工観光課
28	物産振興事業 (お土産デザイン開発事業)	南島原市の土産品のパッケージ開発セミナーの開催	70						70	商工観光課

		記載されている50事業の総合計額	981,300	40,391	63,572	499,300	48,822	329,215		
番号	事業名 (個別事業名)	事業内容	予算額	財源内訳					担当課	
				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
29	物産振興事業 (プレミアム特産品「地産地送」構築事業)	カタログなどを送付し、地産地送の海外販路拡大のための調査及び販売方法の仕組みを構築	16,017				713	15,304	商工観光課	
30	企業立地事業(重点) (山口小学校トイレ改修事業)	企業誘致に伴い旧山口小学校トイレを改修	5,990					5,990	商工観光課	
31	南島原産品フェア事業(重点) (バイヤー招聘事業)	バイヤーを招聘し、地元産品の栽培状況などを見ていただくための商談を開催	330					330	商工観光課	
32	観光施設管理事業 観光情報発信事業(重点) (南島原オルレ事業)	九州オルレ「南島原コース」の維持管理及び整備 ※「オルレ」：済州島の方言で「通りから家に通じる狭い路地」という意味。 トレッキングコースの総称	3,933		492			3,441	商工観光課	
33	観光情報発信事業(重点) (元気な観光地応援事業)	H28～29において、県の元気な観光応援事業の指定を受けた「ひまわり観光協会」に対して支援	5,250					5,250	商工観光課	
34	観光ガイド養成事業(重点) (外国人対応観光ガイド事業)	大学との協働による外国人対応ガイドの実施及び観光ガイドに関するアンケート調査の実施	1,388		144			1,244	商工観光課	
35	農林漁業体験民泊推進事業(重点) (どぶろく全国大会開催事業)	H29.3月にどぶろく全国大会を開催	2,668					2,668	商工観光課	
36	「食」の観光振興事業(重点) (お土産づくり紹介事業)	お土産づくりの紹介パンフレットの作成	486		243			243	商工観光課	
37	道路橋りょう総務費 (宮原道路整備事業)	西有家 宮原地区の道路整備のための実施設計を作成	3,909				3,909	0	都市計画課	
38	市道維持管理事業 (生活環境整備事業)	市道及び法定外公共物(道路、水路)の整備に対して補助	20,000					20,000	建設課	
39	市道維持管理事業 (通学路交通安全施設整備事業)	通学路の交通安全施設の整備(加津佐、口之津)	20,000					20,000	建設課	
40	市道維持管理事業 (市道路愛護団体支援事業)	市道路愛護団体に登録した団体が実施する道路清掃に係る経費に対して補助	1,000					1,000	管理課	
41	市道改良事業 (新規9路線整備事業)	市道路9路線を整備 深江：川原新切線改良事業(舗装工)、布津：雲仙線改良、 有家：黒田八反間線改良、平野横線・白崎東線改良 西有家：上見岳線改良、田中上田中線改良、南有馬：下宮野木場線改良 加津佐：北ヶ峰1号線・池上線・辻桜石線改良、出水路木線(栄原工区)改良	166,000			159,900		6,100	建設課	

		記載されている50事業の総合計額	981,300	40,391	63,572	499,300	48,822	329,215		
番号	事業名 (個別事業名)	事業内容	予算額	財源内訳					担当課	
				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
42	公園管理事業 (権田公園配水管布設替事業)	権田公園へ配水管を布設	1,113						1,113	都市計画課
43	建築行政費 (空家除却費補助事業)	空家を除却する持ち主に対して補助	2,500						2,500	都市計画課
44	建築行政費 (リフォーム補助事業)	バリアフリー・省エネルギー等リフォームに対して補助 新たに3世代で同居するためのリフォーム及び近居のための中古住宅取得に対する補助	5,000	1,350	1,000				2,650	都市計画課
45	奨学資金貸付事業 (奨学資金償還補助事業)	奨学資金貸与者が就業し地元で定住する場合に対して、補助金を交付する。	495						495	教育総務課
46	小学校通学支援事業 (スクールバス購入事業)	西有家小学校区域内のスクールバスの購入	39,590	13,034		24,700			1,856	学校教育課
47	小学校施設整備・改修事業	西有家小、南有馬小の学校体育館のサッシ及びトイレ改修 有家小 校舎の新築建設に伴う設計及び用地購入 深江小 グラウンド整備	155,962	14,382		102,700			38,880	教育総務課
48	中学校施設整備・改修事業	市内8中学校へのエアコンの設置 深江中 グラウンド整備	171,644	0		146,600			25,044	教育総務課
49	中学校教育振興費 (中学校ICT授業実施事業)	各中学校にICT機器を導入し、ICT支援員を配置	5,723					11	5,712	学校教育課
50	世界遺産登録活動推進事業(重点) (世界遺産登録推進イベント開催事業)	機関車C-62ダンボール展の開催	1,099						1,099	商工観光課

平成28年度当初予算（案） 主な「南島原市創生特別枠事業」一覧表

(単位：千円)

		記載されている42事業の総合計額	622,081	8,308	32,064	177,500	53,739	350,470		
番号	予算事業名 (個別事業名)	概 要	H28当初 予算額	財源内訳					担当課	
				国費	県費	地方債	その他	一般財源		
1	広報推進事業（重点） (総合的シティプロモーション推進事業)	市のイメージアップを図り経営資源の獲得を目指すとともに、市民の地域愛着度を高めるよう地域の魅力の発見と発信を行う。	50,000					50,000	秘書広報課	
2	田舎暮らし推進事業（重点） (移住促進プロジェクト)	・子育てしやすい環境を武器に、自分で仕事を作る(起業)意思を有する、子育て世代をターゲットとした人材を誘致し、Uターンを促進する。 ・空き家バンクにかかる物件の改修補助を創設することで、空家を登録しやすい環境づくりを行い、Uターンを促進する。	6,552	1,125	500		2,409	2,518	企画振興課	
3	地域おこし協力隊事業	【マリンレジャー 2名】 市内漁業協同組合等と連携し、スキューバダイビングなどの海を活用した体験プログラムの開発を行う。 【廃校活用 3名】 廃校を活用し、地域一体となった高齢者見守りサービスや6次産業・体験型観光といった事業といった、集落の維持・活性化に資する事業を実施する。 【ブランドコーディネーター 2名】 地域おこし協力隊の活用により、市産品のブランド化、販路拡大及び新たな特産品開発等を推進する。	37,946		20,000		354	17,592	企画振興課 商工観光課 人事課	
4	口ノ津港ターミナル整備事業 (口之津まちづくり整備計画)	口ノ津港の埋立予定地周辺の道路整備計画を作成する。	10,000					10,000	建設課	
5	出会いの場コーディネート事業	市内独身者の婚活対策として、出会いイベント及びスキルアップ講座を、社会福祉協議会（婚活サポートセンター）へ委託して実施する。	2,800					2,800	企画振興課	
6	防犯灯整備事業 (街路灯LED化事業)	故障や老朽化した街路灯(深江・北有馬)の撤去とLED灯の設置を行い、明るく住みやすいまちづくりを推進する。 撤去 50本、LED灯設置 20本	4,835					4,835	総務課	
7	高齢者福祉総務費 (ねんりんピック開催事業)	平成28年度開催の全国健康福祉祭（ねんりんピック）において、ペタンク競技を開催する。	13,090					13,090	福祉課	
8	保育所運営・活動支援事業（重点） (病児保育事業 体調不良児対応型)	病児保育事業（体調不良児対応型）の対象拡大を実施し、家庭で保育ができない就労家庭等の支援を行う。	21,550	7,183	7,183			7,184	こども未来課	
9	保育所運営・活動支援事業（重点） (すこやか子育て支援事業)	少子化対策のために、第1子とともに施設入所している第2子目の保育料無料化を実施する。 ※第1子目からの保育料軽減は継続	10,000				10,000	0	こども未来課	

		記載されている42事業の総合計額	622,081	8,308	32,064	177,500	53,739	350,470		
番号	予算事業名 (個別事業名)	概 要	H28当初 予算額	財源内訳					担当課	
				国費	県費	地方債	その他	一般財源		
10	東日本大震災支援事業 (心のふるさと交流事業)	中学生を東日本大震災被災地に派遣し、ボランティア活動や復興支援をとおして、本市の未来を担う人材育成を行う。	5,018				30	4,988	生涯学習課	
11	母子保健総務費 (特定不妊治療支援事業)	少子化対策のために、医療保険が適用されない特定不妊治療（体外受精・顕微授精）について、市単独で上乗せする。	5,000					5,000	こども未来課	
12	農業振興事業 (婚活支援事業)	JA島原雲仙青年部がJA島原雲仙とタイアップして取り組んでいる農業後継者のための婚活事業「おいしい恋」に対し、半島3市で助成を行い、農業振興を図る。	366					366	農林課	
13	農産物輸出推進事業（重点）	長崎県農産物等輸出促進補助金に採択された農業者等に対し、市の上乗せ助成を行い、農産物の輸出の促進を図る。	200					200	農林課	
14	オリーブ推進事業 (オリーブ苗植栽事業)	農業者の高齢化等で増加が懸念される耕作放棄地対策として、高齢農家でも栽培が可能なオリーブを推奨することで耕作放棄地の解消を目指す。	3,080					3,080	農林課	
15	農産物ブランド化推進事業	市内の農業者又は農業者が組織する団体が、市内で生産される農産物を原料として、加工、流通、及び販売について、新たな取り組みに必要な機械、施設等の導入に要する経費に対して助成を行う。	3,000					3,000	農林課	
16	農業新技術活用実証事業 (電解水活用実証事業)	次亜塩素酸水発生装置を導入し、野菜、果樹等の生産、出荷、販売等の各場面で効果を検証し、減農薬やポストハーベストにより地理的に消費地から遠い本市の農産物の付加価値向上を目指す。	1,070					1,070	農林課	
17	農業生産基盤整備事業 (産業競争力強化基盤整備事業)	「住み続けたいまち」の実現を具体化するため、担い手農家へ農地を集積し、生産性と収益性を確保することで、農業の持続的発展を図るとともに、農業者の所得確保と就業意欲向上のための条件整備を行い、魅力ある農村の形成を図る。 ※県営土地改良事業負担金	104,550			65,300		39,250	農村整備課	
18	漁業後継者育成支援事業（重点） (漁業後継者育成支援事業) (漁業青壮年組織支援事業)	【漁業後継者育成支援事業】 漁業就業人口の減少・高齢化により漁業生産活動の労力低下が進むなか、新規就業者への支援を行う。 【漁業青壮年組織支援事業】 市内の漁業者で組織する団体が行う漁業技術や現状等の課題についての情報交換を支援する。	2,200		1,225			975	水産課	
19	漁場環境回復整備事業 (水産多面的機能発揮対策事業) (海底耕耘事業)	水産資源の増殖や漁場環境の改善を行うことでつくり育てる漁業の推進を図る。	19,821			3,000		16,821	水産課	
20	商工振興対策事業 (創業促進事業)	市内の経済活性化及び雇用の創出に資する創業を促進するため、市内での創業者に対し、補助金を交付する。	36,675				30,000	6,675	商工観光課	

		記載されている42事業の総合計額					622,081	8,308	32,064	177,500	53,739	350,470		
番号	予算事業名 (個別事業名)	概 要	H28当初 予算額	財源内訳					担当課					
				国費	県費	地方債	その他	一般財源						
21	物産振興事業 (プレミアム特産品「地産地送」構築事業)	特産品の販売促進のためのカタログ作成やECサイト制作により、ワンストップで購入が出来る仕組みづくりを行う。 また、海外販路拡大のための市場調査を実施。	16,017				713	15,304	商工観光課					
22	物産振興事業 そうめん産業振興事業(重点) (そうめん産業振興事業)	統一した宣伝広告活動を強化するとともに、販路拡大や周辺観光地での飲食メニューへの活用など域外流通支援策の充実に努める。 また、日本食ブームで世界の食の中心地と言われるフランスを中心としたヨーロッパ及び経済成長が著しい中国へ向けた輸出の取り組みの支援を行う。	16,879				100	16,779	商工観光課					
23	物産振興事業 南島原産品フェア事業(重点) (南島原産品フェア事業)	市内外の百貨店・スーパー等で単独又は合同の産品フェアや食をテーマとしたイベントを市内業者、関係機関と連携を図りながら開催する。 また、フェアを実施する首都圏などの大消費地の小売、飲食店等のバイヤー等を招聘し、商談会を実施する。	1,888				1,122	766	商工観光課					
24	企業立地事業(重点) (就業情報発信強化総合事業)	IT関連・サテライトオフィス誘致のPR活動の強化とUIJターン向けの県外への情報発信を業務委託により実施	4,995					4,995	商工観光課					
25	観光施設管理事業 観光情報発信事業(重点) (南島原オルレ事業)	南島原の自然豊かな景観を活かしたオルレコースの整備や管理を行い、定期的なイベントの実施や情報発信による誘客を図り、オルレの定着を目指す。	2,885		492			2,393	商工観光課					
26	観光情報発信事業(重点) (誘客強化事業)	島原半島観光連盟、長崎県観光連盟と連携し、国内外の旅行代理店や学校訪問を行い誘客のための営業強化を行う。 また、長崎市、平戸市、天草市と連携し外国人招聘事業を実施し、誘客強化を図る。	1,265		452			813	商工観光課					
27	観光情報発信事業(重点) (情報発信媒体整備事業)	観光パンフレットの総合版、簡易版を作成し、総合版については、宿泊施設に設置し、簡易版はリーフレットとし、観光案内所等広く活用し、情報発信を強化する。	3,282		1,566			1,716	商工観光課					
28	観光ガイド養成事業(重点)	知的好奇心旺盛な観光客に対して、市内の史跡や景観を紹介するガイドの育成とスキルアップだけでなく、市内全域を案内できるスルーガイドの養成講座や先進地視察などを実施する。	1,422		144			1,278	商工観光課					
29	世界遺産ガイダンス施設維持管理事業 (有馬キリシタン遺産記念館誘客事業)	記念館の管理体制を強化するとともに、記念館の誘客を推進するため、展示会場の改修等を行う。	14,664				2,910	11,754	企画振興課					
30	公共交通施設整備事業 (バス停等整備事業)	原城跡入口に世界遺産登録候補の構成資産であることが一目でわかり、遺産までの誘導サインとなるバス停を整備する。	6,000					6,000	建設課					
31	口ノ津港再整備事業(重点)	口ノ津港を埋め立て、観光・物産の拠点機能を有するターミナル等の整備を行い、観光客や地域住民が魅力を感じるまちづくりを目指す。 ※県営事業負担金	110,000			104,500		5,500	建設課					

		記載されている42事業の総合計額	622,081	8,308	32,064	177,500	53,739	350,470		
番号	予算事業名 (個別事業名)	概 要	H28当初 予算額	財源内訳					担当課	
				国費	県費	地方債	その他	一般財源		
32	防災行政無線整備事業 (聴覚機能端末整備事業)	防災行政無線の整備と戸別受信機の無償貸与を行い、大規模災害に備え安心安全なまちづくりを推進する。 ※聴覚障害者に対応するため、文字表示機能の端末を配備	15,191			0		15,191	総務課	
33	奨学資金貸付事業 (奨学資金償還補助金)	奨学資金貸与者が就業し地元で定住する場合に対して、補助金を交付する。	495					495	教育総務課	
34	小学校教育振興費 (ICT教育環境整備事業)	「確かな学力」と「情報活用能力」の向上を図るため市内小学校に電子黒板等のICT機器を整備し、各種授業に活用する。	26,042				11	26,031	学校教育課	
35	中学校教育振興費 (ICT教育環境整備事業)	「確かな学力」と「情報活用能力」の向上を図るため市内中学校に電子黒板等のICT機器を整備し、各種授業に活用する。	5,723				11	5,712	学校教育課	
36	語学指導外国青年招致事業	市内小中学校のグローバル人材育成のため、語学指導外国人の招致を行う。 6名から9名体制に充実を図る。	9,026				34	8,992	学校教育課	
37	世界遺産登録活動推進事業(重点)	・南島原市世界遺産市民協働会議の運営や事業の推進、さらに世界遺産登録に向けた来訪者の利便性を向上させる。 ・H26、27年に世界遺産PRとしてD-51ダンボール展に引き続き、C-62ダンボール制作が南島原市で実施されており、C-62ダンボール展を開催し、広くPRする。	18,039		502		4,536	13,001	企画振興課 商工観光課	
38	構成資産等整備事業(重点) (サイン設置事業)	世界遺産登録に向け、来訪者へ世界遺産登録候補資産を中心に市内をスムーズな誘導を図り、サインの統一化を行うために、誘導案内板等の整備を行う。	21,600					21,600	商工観光課	
39	保健体育総務費 (Vファーレン応援事業)	Vファーレンの選手と子どもたちの交流などの交流事業や応援企画を行いながら、Vファーレンを応援サポートする。	1,000					1,000	スポーツ振興課	
40	スポーツイベント開催事業 (元気フェスタ開催事業)	「TEAMひまわり」委託事業。H26より「ひまわりウォーク」として原城を舞台にイベントとキリスト教関連遺産のPRを実施する。	465			200	124	141	スポーツ振興課	
41	スポーツイベント開催事業 (アクアスロン大会開催事業)	南島原市の自然を活用したアクアスロン大会を開催する。	2,700			1,600	524	576	スポーツ振興課	
42	原城マラソン大会開催事業(重点)	原城の顕彰とスポーツに夜地域活性化を目的とした原城マラソン大会を開催する。	4,750			2,900	861	989	スポーツ振興課	

平成28年度南島原市当初予算（案） 主な計上事業の概要

議会事務局費

事業の概要、目的

- ① 議場の管理に係る事務を行う。
- ② 職員研修に係る事務を行う。
- ③ 一般消耗品、コピー使用料等に係る事務を行う。
- ④ 退職議員に係る退職年金・遺族年金支給等事務を行う。
- ⑤ 会議録調製・製本及び会議録検索システム運用業務に係る事務を行う。

本年度事業の内容

議会事務局の運営、議場の管理に関する事務及び老朽化した議場放送設備システムの改修を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
71,170	0	0	0	9	71,161	普通旅費 135、消耗品費 906、作成・修正業務委託料 3,217、設備整備工事費 35,137 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
44,407	46,627	71,170	24,543	52.6%

事業担当課

議会事務局、総務部 人事課

広報推進事業（重点）

事業の概要、目的

観光振興や物産振興などの振興を図るためには、まず南島原の存在を知ってもらわなければならない。ホームページ、SNS、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌など多様なメディアツールを最大限に活用し、効果的なシティプロモーション活動を行う。また、全庁を挙げての戦略的な情報発信をするため、市職員の広報教育（メディア対策等）の強化を図る。このことにより市の知名度の向上を図る。

本年度事業の内容

- ① おいしい南島原事業を継続して実施する。
- ② ホームページやSNS、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌など様々なメディアを活用し市のPRを実施する。
- ③ 広報研修会等に参加し、広報力を高める。
- ④ 合併前の映像をデータ化する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
57,592	0	0	3,200	8	54,384	普通旅費 326、消耗品費 252、印刷製本費 219、南島原市 PR 推進業務委託料 54,639 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
69,810	16,537	57,592	41,055	248.3%

事業担当課

総務部 秘書広報課、人事課

8-4. 持続可能な財政運営

総務費 P 3 6

遊休財産利活用事業

事業の概要、目的

普通財産の維持管理を行うとともに、自主財源の確保及び資産の有効活用のため、遊休財産の利活用を図る。

本年度事業の内容

- ① 普通財産の維持管理を行う。
- ② 旧古園小学校跡地を避難所や地域の憩いの場として整備する。
- ③ 南有馬町向小屋公民館用地を舗装する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
15,328					15,328	一般労務賃金 783、消耗品費 71、撤去処分手数料 300、登記事務委託料 1,000、その他工事請負費 12,302 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
849	2,137	15,328	13,191	617.3%

事業担当課

総務部 管財契約課

8-3. 質の高い行政運営

総務費 P 4 0

【新規】庁舎再編整備事業

事業の概要、目的

本庁部局の分散化や施設・設備等の課題を解決するための基本的な考えをまとめ、それに基づき必要な庁舎の整備・改修を行い、行政組織の機能強化と行政運営体制の更なる充実を図る。

本年度事業の内容

- ① 有家庁舎整備のための基本・実施設計、地質調査、及び、土地鑑定を行う
- ② 深江庁舎整備のための基本・実施設計、及び、地質調査を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
51,215	0	0	17,100	0	34,115	普通旅費 20、基本・実施設計 42,467、地質調査 8,362、土地鑑定 366 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	51,215	51,215	皆増

事業担当課

総務部 行革推進室、深江支所

地域振興費

事業の概要、目的

地域振興を図るために必要な事務を行う。

本年度事業の内容

- ① 地域振興に関する事務を行う。
- ② ゆるキャラによるPR活動を行う。

【新規】

- ③ ベイガ船長のLINEスタンプを作成する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
2,248					2,248	普通旅費 470、消耗品費 35、除草作業業務委託 400、警備委託料 908 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
72,464	12,933	2,248	▲10,685	▲82.6%

事業担当課

企画振興部 企画振興課

【拡充】田舎暮らし推進事業（重点）

事業の概要、目的

定住人口の増と地域に新たな刺激を取り入れ地域活性化に繋げることを目的として田舎暮らし推進事業を行っている。
空き家情報を収集し、空き家バンクに登録してもらい、ホームページで紹介する取組みを行う。また、県主催の都市部でのイベントに参加して情報発信して定住促進と田舎暮らしの推進を図る。

本年度事業の内容

- ① 空き家情報を収集し、新たな空き家を登録する。
- ② ホームページやイベントに参加し情報を発信する。

【新規】

- ③ 移住促進プロジェクトとして、本市での起業を検討している若者のため、短期集中の起業実践プログラムの講義を行ない起業家を育成する。その後の本市での起業後のサポートとして地元若者によるサポート体制を構築する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
6,552	1,125	500		2,409	2,518	作業員賃金 98、普通旅費 1,158、移住フェア出展負担金 237、長崎型移住促進空き家活用事業補助金 2,500 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
2	967	6,552	5,585	577.6%

事業担当課

企画振興部 企画振興課

②「ふれあう」プロジェクト

総務費 P 4 3

国際交流推進事業（重点）

事業の概要、目的

市民の国際感覚の醸成と国際色豊かな地域づくりを推進するため、アジア諸国のほか、キリシタン文化等で関わりの深いヨーロッパ各国との友好関係の構築を目指す。また、口之津開港450周年を契機として、ヴァリニャーノ神父の生誕の地イタリアのキエーティ市や天正遣欧少年使節が立ち寄った地ポルトガルのエヴォラ市に少年使節と同世代の中学生を派遣させることで交流を深め、南島原市の未来を担う子どもたちが国際理解、見聞を深める。

本年度事業の内容

セミナーヨ授業再現事業に参加した市内中学生から4名を選考し、平成遣欧少年使節団としてイタリアへ派遣する。
(H25より実施)

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
3,404				2,050	1,354	費用弁償 1,445、普通旅費 1,125、消耗品費 300、食糧費 266、車借上料 150 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
2,039	2,811	3,404	593	21.1%

事業担当課

企画振興部 企画振興課

2-3. 地域おこしの推進

総務費 P 4 4

地域おこし協力隊事業

事業の概要、目的

地方自治体が都市住民を地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上地域協力活動に従事してもらい、定住定着を図りながら、マリンレジャー開発、廃校の利活用、市内物産ブランド化の各分野において地域活性化を推進する。

本年度事業の内容

地域おこし協力隊7名により地域活性化及び地方創生を図る。
【海洋レジャー2人】
ダイビングスポットの開発、マリンレジャー体験会の開発
【廃校活用 3人】
旧学校3つを拠点にカフェの開設、地域イベントの開催
【ブランドコーディネーター2人】
イノシシの皮を活用した製品を開発、農産物等の加工商品の開発及び特産品のPR

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
37,946	0	20,000	0	354	17,592	地域おこし協力隊報酬、社会保険料、費用弁償、消耗品費、自動車用燃料費など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
1,708	28,898	37,946	9,048	31.3%

事業担当課

企画振興部 企画振興課、商工観光課、総務部 人事課

口ノ津港ターミナル整備事業（重点）

事業の概要、目的

魅力的な”みなとまちづくり”を目指し、老朽化した口ノ津港ターミナル機能の更新、定期航路と路線バスの接続及びレジャークルージングの出発点として十分な機能を持つターミナルの整備、港湾の拡張等を行う。

本年度事業の内容

口ノ津みなとまちづくり事業計画に沿って、フェリーターミナル並びに駐車場周辺の道路整備の基本設計・実施設計を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
10,015					10,015	普通旅費 15、その他業務委託料 10,000

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
0	39,031	10,015	▲29,016	▲74.3%

事業担当課

企画振興部 企画振興課、建設部 建設課

ふるさと応援寄附事業

事業の概要、目的

平成20年5月1日に施行された「ふるさと納税制度」を活用し、ふるさと南島原市を思う全国の人々に寄附金を募り、その寄附金を財源とした事業を展開して寄附者の本市への思いを具体化するもので、市が提唱する特色ある市民協働のまちづくりの推進の一翼を担う。

本年度事業の内容

- ① ふるさと応援寄附金を積み立てて、翌年度以降に指定された事業の財源として活用する。
- ② ふるさと応援寄附金3億円を目標とし、カタログ制の内容を充実させる。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
460,314	0	0	0	300,010	160,304	ふるさと応援寄附報償金 125,700、広告料 3,330、その他の手数料 26,289、積立金 300,003 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
5,167	151,221	460,314	309,093	204.4%

事業担当課

企画振興部 企画振興課、総務部 人事課

2-3. 地域おこしの推進

総務費 P 4 6

【新規】 出会いの場コーディネート事業

事業の概要、目的

市内独身者の出会いの場を創出し、結婚につなげるため、多様な交流・婚活イベントなどのコーディネート事業を実施する。

本年度事業の内容

【新規】
婚活支援のため、婚活イベント事業を社会福祉協議会に委託する。

なお、生涯学習課で実施する「婚活スキルアップ講座」に参加いただき、スキルアップを図ってもらう。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
2,800					2,800	婚活イベント事業委託料

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	2,800	2,800	皆増

事業担当課

企画振興部 企画振興課

8-3. 質の高い行政運営

総務費 P 4 7

システム管理費

事業の概要、目的

市全体の業務運営及び住民サービスの向上を目指すうえで、電算業務のシステムやハード等の管理を行う。

本年度事業の内容

- ① 電算業務のシステムやハード等の管理を行う。
- ② I P 電話交換機の更新を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
170,947					170,947	システム保守料 1,238、その他業務委託料 16,089、機械借上料 10,267、機械器具購入費 98,168 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
73,337	74,291	170,947	96,656	130.1%

事業担当課

企画振興部 情報統計課

防犯灯整備事業

事業の概要、目的

地域の防犯環境を定期的に点検し改善を図るとともに、地域からの防犯灯の増設や新設の要望に応じた助成を行いながら、市内全域の防犯灯の整備を計画的に進める。

本年度事業の内容

- ① 防犯灯の増設や新設に対して補助金を交付する。
- ② 街路灯撤去（50本）及びLED灯（20）本を設置する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
6,835				2,000	4,835	その他工事請負費 4,835、防犯灯設置補助金 2,000

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
2,003	2,000	6,835	4,835	241.8%

事業担当課

総務課

【新規】地方改善施設整備事業

事業の概要、目的

排水路が整備されていない地区や、既設の排水路があるものの老朽化により排水能力の低い地区などにおいて、下水排水路の整備を行うことで、地域住民の生活環境の改善向上を図る。

本年度事業の内容

地域住民の生活環境の改善向上を図るため、排水路が整備されていない地区や、既設の排水路があるものの老朽化により排水能力の低い地区などにおいて、下水排水路の整備を行う。

【H28事業内容】

施行箇所 加津佐町 東下方、東浜

施行延長 L=250m（6ヶ所）

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
11,000	5,000				6,000	測量設計監理委託料 1,000、下水排水路整備工事費 10,000

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	11,000	11,000	皆増

事業担当課

建設部 建設課

4-3. 高齢者福祉の充実

民生費 P 6 6

高齢者福祉総務費

事業の概要、目的

高齢者福祉業務全般に係る庶務及びゲートボール場等の維持管理を行う。

本年度事業の内容

- ① 高齢者福祉に関する事務を行う。
- ② 平成28年度に長崎県で行われる全国健康福祉祭(ねんりんピック)の開催に対する補助を行う。(競技種目：ペタンク)
- ③ 高齢者福祉計画を策定する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
17,906	0	0	0	21	17,885	事務雇賃金 1,090、高齢者福祉計画策定委員報償金 48、全国健康福祉祭ながさき大会開催等事業費補助金 12,000 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
6,570	5,118	17,906	12,788	249.9%

事業担当課

福祉保健部 福祉課、総務部 人事課

④「育てる」プロジェクト

民生費 7 1

保育所運営・活動支援事業（重点）

事業の概要、目的

保護者の申し込みにより、保育を必要とする児童の保育を実施している保育所・認定こども園及び教育を必要とする児童の教育を実施している認定こども園・幼稚園に対し、その児童の運営費を支給し保育・教育環境の安定を図る。併せて、保護者のニーズに対応し、延長保育、障害児保育や一時預かり保育事業等を実施している保育所に対し支援を行う。
また、多子世帯の子育て負担の軽減を図るため、保育料の軽減措置を実施する。

本年度事業の内容

- ① 保育所及び認定こども園に対する運営費や補助金の支給
・延長保育事業 ・病後児保育事業(体調不良児対応型)
・一時預かり事業 ・障害児保育事業
- ② 保護者に対するすこやか子育て支援事業による経済的負担の軽減

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
2,328,942	931,577	508,233	76,100	149,635	663,397	子ども・子育て支援事業補助金 117,498、障害児保育事業補助金 12,600、施設型給付事業費 2,198,446 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
1,847,903	2,088,221	2,328,942	240,721	11.5%

事業担当課

福祉保健部 こども未来課

東日本大震災支援事業

事業の概要、目的

東日本大震災で被災した地域に対し、被災経験のある自治体として、全国からいただいた温かい支援に恩返しをする意味を込めて支援を行う。

本年度事業の内容

- ① 引き続き、南三陸町へ職員 1 名を派遣し、復興の支援を行う。
- ② 中学生を南三陸町へ派遣し、ボランティアや復興支援をとおして、未来を担う人材を育成する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
7,122	0	0	0	30	7,092	普通旅費 811、食糧費 100、その他業務委託料 3,000、車借上料 31、その他使用料 936 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26 年度決算額	27 年度当初予算額	28 年度当初予算額	増減額	増減率
6,238	8,046	7,122	▲924	▲11.5%

事業担当課

教育委員会 生涯学習課、総務部 人事課

【拡充】安心な医療体制の確保推進事業

事業の概要、目的

日常的な医療の提供、健康の相談等ができる「かかりつけ医」の普及・定着を促進し、長崎県病院企業団及び雲仙・南島原保健組合を通して、地域医療の基幹・中核となる長崎県島原病院と公立新小浜病院の適正な運営に努め、地域医療の確保を図る。また、市民の救急な外来診療、入院治療に対応するため、在宅当番医（歯科医）制度や第二次救急医療機関の輪番制による休日・夜間の診療体制などの救急医療体制の確保、重症救急患者の医療の高度化促進、救急医療機関の医療機器等の整備支援を行う。

本年度事業の内容

- ① 在宅当番医（歯科医）制度や第二次救急医療機関の輪番制による休日・夜間の診療体制の確保。
- ② 島原病院における小児の平日・休日診療開設費。【新規】休日診療：7,259 千円（H24～27 県地域医療再生基金で実施）

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
107,554			6,300		101,254	雲仙・南島原保健組合負担金 62,668、病院企業団島原病院負担金 24,171、小児休日診療負担金 7,259 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26 年度決算額	27 年度当初予算額	28 年度当初予算額	増減額	増減率
135,330	120,401	107,554	▲12,847	▲10.7%

事業担当課

市民生活部 健康対策課

4-1. 健康づくりの推進

衛生費 P 7 8

予防対策（予防接種）事業

事業の概要、目的

予防接種が受けやすい環境の整備と情報提供による接種率の向上、及び定められた時期に予防接種を実施し感染症の蔓延を防止する。

本年度事業の内容

- 予防接種法に基づき、定期及び任意の予防接種を行う。
- ① 定期(A類疾病)…ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、3種混合、不活化ポリオ、BCG、麻疹風疹、2種混合、子宮頸がん予防、日本脳炎、水痘
 - ② 定期(B類疾病)…高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ
 - ③ 任意…高齢者肺炎球菌(定期対象者以外)、乳幼児・小中学生インフルエンザ

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
152,601					152,601	予防接種健康被害調査委員報酬金 60、消耗品費 223、予防接種委託料 152,027、その他業務委託料 203 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
117,571	165,709	152,601	▲13,108	▲7.9%

事業担当課

福祉保健部 こども未来課

4-1. 健康づくりの推進

衛生費 P 7 9

住民健康診査事業

事業の概要、目的

市民の疾病の早期発見、早期予防を図るため健康診査や、子宮がん・乳がん・胃がん・肺がん・大腸がんの検診などを継続して実施する。また健診結果に基づく保健指導を実施し市民の疾病予防や進行の防止等に取り組む。また、健康手帳の交付することにより、健康診査の記録、その他健康教育・健康相談等を記載する事で、自らの健康管理と適切な医療の確保に資する。

本年度事業の内容

市民の疾病の早期発見、早期予防を図るため健康診査や、がん検診などを継続して実施する。また健診結果に基づく保健指導を実施し市民の疾病予防や進行の防止等に取り組む。

健診委託料：96,810千円

- ・婦人がん検診：対象者の意識の高まりにより受診率増。
- ・胃カメラ検査導入による受診率増の見込み。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
100,237	882	2,362	0	3	96,990	事務雇賃金 598、消耗品費 1,024、郵便料 353、システム保守点検委託料 453、健康診査委託料 96,810 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
81,333	93,565	100,237	6,672	7.1%

事業担当課

市民生活部 健康対策課、総務部 人事課

4. 健康福祉

衛生費 P 8 0

母子保健総務費

事業の概要、目的

母子健康手帳購入等の母子保健事業を推進する事務を行う。

本年度事業の内容

- ① 母子保健事業の推進等を行う。
- ② 少子化対策として、高額となる特定不妊治療費の一部を国の補助金とは別に、補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
5,398					5,398	普通旅費 54、消耗品費 344、特定不妊治療支援事業補助金 5,000

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
84	7,692	5,398	▲2,294	▲29.8%

事業担当課

福祉保健部 こども未来課

4-1. 健康づくりの推進

衛生費 P 8 0

妊婦・乳幼児健康診査事業

事業の概要、目的

妊婦がより良い状態で過ごし、安心して出産が迎えられるよう、個別の健康診査や指導などを実施する。さらに、成長と発達の著しい乳幼児の健康状態を的確に把握するための健康診査を実施する。
併せて妊婦歯科健康診査を無料で実施する。

本年度事業の内容

- ① 妊婦が安心して出産できるよう、個別の健康診査や指導などを行う。
- ② 乳幼児の健康状態を的確に把握するため、健康診査を実施する。
【新規】
- ③ 妊婦が行う歯科検診に対して助成を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
40,373					40,373	健康診査委託料 39,023、母子健康診査事務負担金 815、新生児聴覚検査事務負担金 35、母子健康診査費 400 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
31,403	39,685	40,373	688	1.7%

事業担当課

福祉保健部 こども未来課

7-2. 生活環境の充実

衛生費 P 8 9

浄化槽設置整備事業

事業の概要、目的

浄化槽設置整備事業補助金を交付し、公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図る。

本年度事業の内容

公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、浄化槽設置整備事業補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
99,332	32,561	32,229			34,542	浄化槽設置整備事業補助金 99,222 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
86,874	89,017	99,332	10,315	11.6%

事業担当課

水道部 下水道課

③「守る」プロジェクト

労働費 P 9 0

人が、産業が、まちが元気になる雇用創出基金事業（重点）

事業の概要、目的

南島原市人が、産業が、まちが元気になる雇用創出基金を財源に、南島原市における雇用及び就業の機会を創出し、地域及び産業の振興を図るための事業を実施する。

本年度事業の内容

人が、産業が、まちが元気になる雇用創出基金事業を実施し、雇用拡大を図る。

雇用人数 34名
 市役所で雇用する人数 29名
 民間で雇用する人数（3事業所） 5名

※平成28から3年間基金事業を継続

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
74,187	0	0	0	74,186	1	事務賃賃金、社会保険料、 雇用創出基金事業委託料など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
32,662	41,152	74,187	33,035	80.3%

事業担当課

企画振興部 商工観光課 外10課

④「育てる」プロジェクト

農林水産業費 P 9 3

農業後継者育成事業（重点）

事業の概要、目的

農業後継者等の結婚に向けた自己研鑽の研修会などを開催する。

本年度事業の内容

農業後継者の結婚対策を図る。

- ① 自分磨き事業（コミュニケーション能力向上、身だしなみアップ等の講習会）
- ② イノベーション事業（農業経営の健全化と所得向上のための研修会）

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,000			400		600	結婚祝金 450、謝礼金 50、 農業後継者結婚対策補助金 500

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
67,110	2,950	1,000	▲1,950	▲66.1%

事業担当課

農業委員会事務局

③「守る」プロジェクト

農林水産業費 P 9 6

有害鳥獣被害防止対策事業（重点）

事業の概要、目的

近年増加してきたイノシシ等有害鳥獣による農作物への被害を侵入防止柵（ワイヤーメッシュ柵、電気柵）を設置し、防止する。また、狩猟免許取得者を増加させ、捕獲体制を整備することにより、捕獲个体数を増加させ、農作物被害の軽減を図る。

本年度事業の内容

①防護柵の設置地区に対して補助金を交付する。

- ・WM柵 119, 130m
- ・電気柵 29, 890m

②イノシシ捕獲報奨金 4, 000頭分

※参考 H24：1, 240頭、H25：2, 191頭、
H26：2, 747頭、H27：予算4, 400頭

③狩猟者登録・免許更新費用の補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
181,561		145,542			36,019	鳥獣被害対策実施隊員報酬 144、イノシシ報償金 40,000、鳥獣被害防止総合対策交付金事業費補助金 135,523 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
205,035	146,630	181,561	34,931	23.8%

事業担当課

農林水産部 農林課

3-1. 農林業の振興

農林水産業費 P 9 7

構造改善加速化支援事業

事業の概要、目的

ハウス導入等の共同生産管理施設や共同利用機械施設を整備することにより、農業生産の振興を図る。

本年度事業の内容

農業用ハウス施設整備に対して、補助金を交付する。
 新規就農者分 2件
 補助率 3/5 (うち県1/2、市1/10)
 経営革新分 5件
 補助率 1/3 (県のみ)

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
81,873		75,122			6,751	構造改善加速化支援事業費補助金

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
13,374	30,005	81,873	51,868	172.9%

事業担当課

農林水産部 農林課

3-1. 農林業の振興

農林水産業費 P 9 7

オリーブ推進事業

事業の概要、目的

本市農業における喫緊の課題である遊休農地・耕作放棄地対策並びにイノシシ等有害鳥獣による農作物被害対策として、緩衝帯としても期待ができ比較的労力が少なく高齢農家でも栽培が可能なオリーブの活用について、市の気象条件や土壌に適した品種の選定や栽培方法などの調査・研究を行う。

本年度事業の内容

オリーブを推進するため、先進地研修などを行う。また、協議会に対して苗木の購入代、先進地研修経費に対して補助金を交付する。(苗木購入代の1/2)

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
3,080					3,080	講師謝礼金 80、普通旅費 300、オリーブ協議会補助金 2,700

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
0	200	3,080	2,880	1440.0%

事業担当課

農林水産部 農林課

【拡充】農産物ブランド化推進事業

事業の概要、目的

市内の優良な農産物・農産加工品をブランド化へ展開したい農業者団体・農業法人・食品関連事業者等へブランド化推進の支援を行う。

本年度事業の内容

【新規】

- 6次産業化推進事業補助金
- ・新商品の開発等の補助金を交付する。
 - ・補助上限 1,000,000 円/件 補助率 1/2 以内

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
3,000					3,000	6次産業化推進事業補助金

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
0	29,799	3,000	▲26,799	▲89.9%

事業担当課

農林水産部 農林課

【新規】農業新技術活用実証事業

事業の概要、目的

農業の経営安定に寄与する新技術の実証を行い、市内農業への定着促進を目指す。

本年度事業の内容

農業の経営安定に寄与する新技術を市内農業への定着促進させるため、新技術の実証を行う。

【新技術の内容】

電解水を活用し、生産及び流通時の鮮度維持が可能かを実証し、地元農産物の付加価値を上げる。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,070					1,070	消耗品費 216、機械器具購入費 854

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	1,070	1,070	皆増

事業担当課

農林水産部 農林課

3-1. 農林業の振興

農林水産業費 P 1 0 0

農業生産基盤整備事業

事業の概要、目的

- ① 農業振興のために、県営ほ場整備事業を継続して推進する。
- ② 島原半島広域農道を一体的な農道と位置づけ、県及び関係3市で協議会を設置し、トンネル照明の電気料等の管理を共同で実施する。

本年度事業の内容

- ① 県に負担金を支払い、3地区の県営ほ場整備事業を推進する。
- ② 県に負担金を支払い、2地区の県調査事業を推進する。
- ③ 協議会に負担金を支払い、雲仙グリーンロードなどの農道維持管理を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
116,644			65,300		51,344	県営土地改良事業負担金 113,300、雲仙グリーンロード共同管理協議会負担金 3,244、農道台帳管理事業賦課金 100

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
68,667	71,428	116,644	45,216	63.3%

事業担当課

農林水産部 農村整備課

3-1. 農林業の振興

農林水産業費 P 1 0 1

【拡充】農業用施設等整備支援事業

事業の概要、目的

農業生産の向上、経営基盤の強化を目的に、小規模な農業生産基盤の整備を農業者(団体)が自主的に行う事業を支援し、経営基盤の向上・安定を図るため助成する。

本年度事業の内容

小規模な農業施設を農業者(団体)が自主的に整備する事業に対して、補助金を交付する。

農業用施設整備補助金(2戸以上)
 補助率 農道、ため池関係：80%(50%⇒80%に変更)
 ほ場整備：30%

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
30,560	5,500	1,000		1,750	22,310	農道等維持管理工事費 10,000、農業用施設整備補助金 20,000、土地改良施設維持管理適正化事業補助金 560

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
6,999	12,000	30,560	18,560	154.7%

事業担当課

農林水産部 農村整備課

3-1. 農林業の振興

農林水産業費 P 1 0 1

農道整備事業

事業の概要、目的

農道の新設・改良事業等を行うことにより、農業の効率化と生産性の向上、農村環境の改善を図る。

本年度事業の内容

農道の整備及び雲仙グリーンロードの維持管理、耐震工事を行う。

農道等 5路線

- ・加津佐 西越崎地区 L=70m
- ・加津佐 上登龍地区 L=120m
- ・北有馬 平山地区 L=220m
- ・布津 中原地区 L=160m
- ・布津 宮ノ本地区 L=195m

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
107,530			97,300		10,230	測量設計監理委託料19,339、農道改良工事46,179、雲仙グリーンロード耐震対策事業負担金39,315など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
44,673	44,500	107,530	63,030	141.6%

事業担当課

農林水産部 農村整備課

④「育てる」プロジェクト

農林水産業費 P 1 0 3

漁業後継者育成支援事業（重点）

事業の概要、目的

漁業就業者の減少、高齢化が進行しており、漁業生産で漁村活力の維持を図るため、新規就業者の確保・育成を積極的に推進する。

本年度事業の内容

- ① 漁業就業者確保育成総合対策事業補助金を活用し、新規漁業就業者及び指導者に対して補助金を交付する。
- ② 漁協の横の連携を図るため、青壮年組織を設立準備を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
2,200		1,225	0		975	漁業就業者確保育成総合対策事業補助金2,150、一般食糧費50

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
0	3,050	2,200	▲850	▲27.9%

事業担当課

農林水産部 水産課

3-2. 水産業の振興

農林水産業費 P 1 0 3

水産施設整備事業

事業の概要、目的

漁協及び漁業者団体等が行う水産関係施設の整備に対する支援を行う。

本年度事業の内容

漁協及び漁業者団体等が行う水産関係施設の整備に対して、補助金を交付する。
補助率 80% 限度額 160万円

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
3,300					3,300	産地水産業強化支援事業補助金 100、水産関係施設整備事業補助金 3,200

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
37,330	8,227	3,300	▲4,927	▲59.9%

事業担当課

農林水産部 水産課

④「育てる」プロジェクト

農林水産業費 P 1 0 4

水産資源回復事業（重点）

事業の概要、目的

漁場環境の悪化により、水産物の水揚げが減少するなか、産卵環境の整備や種苗の放流を行うことにより、栽培漁業に対する意識の向上と水産資源の回復を図る。

本年度事業の内容

産卵環境の整備や種苗の放流を行う団体に対して、補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
5,554			3,500		2,054	種苗放流事業補助金 4,435、水産資源増殖保護事業補助金 1,119

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
5,621	5,637	5,554	▲83	▲1.5%

事業担当課

農林水産部 水産課

漁場環境回復整備事業

事業の概要、目的

漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動や漁村文化の継承等の取り組みを支援することにより、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能を発揮させると共に漁村特有の伝統文化や食文化を活用して水産業の再生と漁村の活性化を図る。

本年度事業の内容

- ① 漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動や漁村文化の継承等の取り組みに対して、補助金を交付する。
- ② 漁場環境を回復するために、県が行う海底耕うん事業に対して、負担金を負担する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
19,932		100	3,000		16,832	普通旅費 78、消耗品費 33、水産多面的機能発揮対策事業負担金 16,588、海底耕耘事業地元負担金 3,233

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
8,730	11,933	19,932	7,999	67.0%

事業担当課

農林水産部 水産課

漁港整備事業

事業の概要、目的

漁港の安全確保と漁業作業の効率化を図るため、漁港施設の整備・改良を行う。

本年度事業の内容

- ① 布津漁港の整備・改良を行う。
 - 1.5 物揚場 (B) 60m、浮棧橋 1基
 - 2.0 物揚場 (改良) 65m
- ② 強い水産業づくり交付金を活用し工事を行う。
(車止設置 7 漁港)
深江、有家、龍石、南有馬 (2 箇所)、早崎、久木山

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
344,105		230,153	105,200		8,752	普通旅費 354、消耗品費 100、印刷製本費 200、測量設計監理委託料 20,000、漁港改修工事費 322,468 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
391,068	302,742	344,105	41,363	13.7%

事業担当課

農林水産部 水産課

3-2. 水産業の振興

農林水産業費 P 1 0 5

水産物供給基盤機能保全事業

事業の概要、目的

漁港施設等の老朽化調査に基づき機能保全計画を策定し、対策工事を実施することで施設の保全・長寿命化を図る。

本年度事業の内容

航路などの水域施設の調査診断を行い、今後、計画的に整備を行う。

(調査7漁港)

深江、布津、貝崎、有家、南有馬、早崎、久木山

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
33,590		16,500			17,090	普通旅費 40、消耗品費 50、調査業務委託料 33,500

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
5,592	13,790	33,590	19,800	143.6%

事業担当課

農林水産部 水産課

3-3. 商工業の振興

商工費 P 1 0 6

【拡充】商工振興対策事業

事業の概要、目的

市商工業の振興と全体的な浮揚を図るため、南島原市商工会をはじめ、関係団体の運営を支援する。また、商工業の経営改善の促進と振興を図るため、日本政策金融公庫資金の融資を受けた事業者に対し、利子補給による支援を行う。

本年度事業の内容

- ① 商工会の運営を支援する。
- ② 日本政策金融公庫資金の融資を受けた事業者に対して、利子補給を行う。
【新規】
- ③ 企業創業を進めるため、講習会の開催や補助金の交付、また、金融機関への預託金を行い、商工業者が融資を受ける際の優遇措置が受けられるよう支援を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
70,012		70		30,000	39,942	商工会運営費補助金 24,062、商工業振興資金利子補給補助金 8,500、創業促進資金制度預託金 30,000 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
32,259	33,197	70,012	36,815	110.9%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

【拡充】物産振興事業

事業の概要、目的

- ① 物産振興のための情報収集及び関係機関との連携強化を図る。
- ② 素麺倉庫、事務所等施設の貸付によるそうめん団体、組合を助成し、振興を図る。

本年度事業の内容

- ① 物産振興業務に係る事業を行う。
 - ② 素麺倉庫などの維持管理を行う。
- 【新規】
- ③ 地場産品を直接消費者に届ける体制構築としてプレミアム特産品「地産地送」構築事業を委託する。(海外販路拡大のための市場調査など)
 - ④ 世界遺産構成資産の原城跡、日野江城跡に設置する駐車場内での地場産品販売場所のためテントを購入

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
18,545				1,496	17,049	おいしい南島原ブランド認定委員会委員報酬 180、普通旅費 884、プレミアム特産品「地産地送」構築事業委託 16,017 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
3,196	4,098	18,545	14,447	352.5%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

企業立地事業（重点）

事業の概要、目的

市外からの企業立地及び既に誘致した企業や地場企業の業務拡大の取り組みを支援する。また、事業所新設及び増設等一定の要件を満たした企業等（対象となる業種に限る）に関して、企業等設置奨励条例に基づき奨励金を交付する。

本年度事業の内容

- ① 企業誘致活動を行う。
 - ② 企業等設置奨励補助金を交付する。
 - ③ 企業誘致活動強化のため、引き続き東京駐在員を設置する。
- 【新規】
- ④ 企業誘致に伴い、加津佐地区の旧山口小学校を改修する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
22,134					22,134	普通旅費 1,532、その他業務委託料 4,800、施設改修工事 5,499、企業等設置奨励補助金 8,806 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
25,826	35,256	22,134	▲13,122	▲37.2%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

④「育てる」プロジェクト

商工費 P 1 0 7

そうめん産業振興事業（重点）

事業の概要、目的

手延べそうめんの生産者支援や地域一体となった宣伝広告活動を強化するとともに、販路拡大や周辺観光地での飲食メニューへの活用など、域外流通支援策の充実に努める。

本年度事業の内容

- ① そうめんの販売促進PR活動を行う。
国内及びフランス、イタリア、中国にて実施予定
- ② 長崎県が融資した資金に対して、引き続き食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
20,099				1,012	19,087	長崎県産地ブランド産品輸出促進協議会負担金 3,000、食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金 11,080 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
6,574	14,249	20,099	5,850	41.1%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

7-2. 生活環境の充実

商工費 P 1 0 7

【拡充】住宅・店舗リフォーム資金助成事業

事業の概要、目的

市民生活の住環境を向上させるとともに、疲弊している地域経済を住宅関連産業を中心に活性化させるため住宅・店舗をリフォームする市内在住者に対して資金の助成を行う。

本年度事業の内容

市民生活の住環境を向上させるとともに、疲弊している地域経済を住宅関連産業を中心に活性化させるため住宅・店舗をリフォームする市内在住者に対して補助金を交付する。

- 【拡充】店舗については、補助率、補助限度額を拡充
補助率 20% (10%⇒20%)
補助限度額 100万 (20万円⇒100万円)
- 【新規】民宿や宿泊施設についても補助対象範囲を拡大
補助率 30%、補助限度額 200万円

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
46,000				20,799	25,201	住宅・店舗リフォーム工事促進補助金

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
44,576	36,000	46,000	10,000	27.8%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

①「伝える」プロジェクト

商工費P108

南島原産品フェア事業（重点）

事業の概要、目的

南島原産品を内外に広めるため、市の産物を集結させた市独自の産品フェアを開催する。また、市特産品の宣伝広告と県内産品の調査研究のため、県の物産フェア等にも積極的に参加する。

本年度事業の内容

- ① 県の物産フェアなどに参加し、南島原産品をPRする。
- ② 南島原産食材等のPRの一環として、Food Expoを開催する。

【新規】

バイヤーを招聘し商談会を開催

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
7,252				1,122	6,130	用弁償 330、普通旅費 530、消耗品費 300、その他業務委託料 5,400、施設借上料 324、機械器具借上料 368

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
847	6,520	7,252	732	11.2%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

①「伝える」プロジェクト

商工費P110

【拡充】観光情報発信事業（重点）

事業の概要、目的

市町村合併後、積極的に情報発信を行っているが、知名度としてまだ低い状況にある。市の魅力や観光情報を市内外に幅広く宣伝するため、さまざまな情報媒体を利用した情報発信の強化や道の駅情報提供施設を活用する。また、テレビや映画のロケ地などの積極的な受け入れを行い、それらを活用し誘客を図る。

本年度事業の内容

- ① 市の魅力や観光情報を市内外に幅広く宣伝広告するため、PR活動を実施する。
- ② 各種観光関係の協議会に対して、負担金を負担する。
- ③ 有家「蔵巡り」を行う団体に対して補助金を交付する。

【新規】

- ④ 市内タクシー（11業者）に車載DVDを設置し観光PRを放映
- ⑤ 世界遺産関係市と連携し、外国人誘客を行う。
- ⑥ オルレコース関連経費（パンフレット作成など）

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
17,784		3,903			13,881	普通旅費 1,215、印刷製本費 3,822、その他業務委託料 3,190、ビジット・ジャパン 地方連携事業負担金 300 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
4,162	7,623	17,784	10,161	133.3%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

②「ふれあう」プロジェクト

商工費P111

観光ガイド養成事業（重点）

事業の概要、目的

世界遺産本登録を目指す本市の歴史遺産は、構成資産を中心に今後、観光客の増加が見込まれる。そのような中、歴史や自然景観などを紹介する観光ガイドは重要な役割を担う。

そのため、知的好奇心旺盛な観光客に対して、市内の史跡や景観を紹介するガイドの育成とスキルアップだけでなく、市内全域を案内できるスルーガイドの養成講座や先進地視察などを実施する。

本年度事業の内容

市内の史跡や景観を紹介するガイドの育成する。

【新規】

- ・ 大学との協働により、外国人対応ガイドを委託する。
- ・ 観光ガイドに関するアンケート調査の実施。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,422		144			1,278	普通旅費 34、その他業務委託料 1,388

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
540	424	1,422	998	235.4%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

②「ふれあう」プロジェクト

商工費P111

農林漁業体験民泊推進事業（重点）

事業の概要、目的

本市には、宿泊施設が少ないため、これまで滞在時間が短く経済効果も得られない状況にあった。現在、国が推進する「子ども農山漁村交流プロジェクト」や修学旅行のニーズとして民泊体制が整っている地域に人気が集まっていること、また、非日常的生活を求めて民泊を希望する個人・グループが増えていることなどから、体験型と組み合わせた民泊を推進する。

本年度事業の内容

- ① 農林漁業体験民泊実践者を対象に、インストラクター養成講座や先進地視察研修を実施する。
- ② 民泊施設及びどぶろく製造施設整備のための補助金を交付する。

【新規】

- ③ どぶろく全国大会を開催

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
23,610		513	13,000		10,097	謝礼金 100、その他業務委託料 3,694、農林漁業体験民泊施設及びどぶろく製造施設整備事業補助金 19,666 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
35,547	38,868	23,610	▲15,258	▲39.3%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

世界遺産ガイダンス施設維持管理事業

事業の概要、目的

世界遺産ガイダンス施設の管理を行う。

本年度事業の内容

- ① 世界遺産ガイダンス施設(有馬キリシタン遺産記念館)の運営及び維持管理を行う。
- ② 平成28年度より有馬キリシタン遺産記念館入場料をいただき、管内の案内人を増員し、より細やかな案内を行う。
- ③ 世界遺産センターサテライト展示場所を改修する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
23,746				11,618	12,128	電気使用料 3,600、水道使用料 144、修繕料 990、その他業務委託料 14,664 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
14,036	42,647	23,746	▲18,901	▲44.3%

事業担当課

企画振興部 企画振興課

道路橋りょう総務費

事業の概要、目的

- ① 市が管理する道路、河川等の財産管理及び、各種申請に対する許認可業務事務を行う。
- ② 市道改良等の実績に応じ、道路台帳を補正し、市道の適正管理に努める。
- ③ 市道を適正管理するために市道敷地内の未登記箇所の解消を図る。
- ④ 道路構造物等の設置に伴う土地借上料を支払う。

本年度事業の内容

- ① 道路、河川等の管理及び各種申請、実績、登記などに関する事務を行う。

【新規】

- ② 西有家宮原地区の道路の測量設計を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
157,801	0	0	0	3,909	153,892	作成・修正業務委託料 9,500、その他業務委託料 4,772、測量設計監理委託料 3,909、土地借上料 7

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
152,484	156,307	157,801	1,494	1.0%

事業担当課

建設部 管理課、都市計画課、総務部 人事課、

7-1. 交通環境の充実

土木費 P 1 1 4

【拡充】市道維持管理事業

事業の概要、目的

市道の老朽化や危険箇所等の調査・点検を行い、支障を来している路線の路面補修、側溝整備等の小規模な改修や維持管理を効率的かつ計画的に実施することで、交通の利便性及び住民生活の安全性の確保を図る。

本年度事業の内容

- ① 支障を来している市道の路面補修、側溝整備などの小規模な改修や維持管理を行う。

【新規】

- ② 市道及び法定外公共物の整備に対して、補助金を交付する。(建設課：20,000千円)
- ③ 道路清掃を行う団体などに対して、補助金を交付する。(管理課：1,000千円)

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
278,981	55,250	0	30,500	0	193,231	修繕料 36,000、その他業務委託料 30,000、測量設計監理委託料 6,500、道路維持補修工事費 165,500 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
174,710	222,877	278,981	56,104	25.2%

事業担当課

建設部 建設課、管理課

7-1. 交通環境の充実

土木費 P 1 1 5

市道改良事業

事業の概要、目的

自治会より要望があった路線について、地元説明会を行い事業への理解と協力を得て、測量設計、用地買収、補償、工事を行う。道路幅員の決定については通行量及び通行車両を考慮し1車線(4.0~5.0m)、または2車線(6.5m)とし、地元と調整を図りながら事業を進める。道路改良を行い幅員を拡幅することで、交通の安全が確保される。また、緊急車両が通行できることにより、市民が安心して暮らせる地域の確保を図る。

本年度事業の内容

- 47路線の市道整備を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,394,000	0	0	1,330,700	0	63,300	消耗品費 1,877、燃料費 1,713、測量設計監理委託料 173,980、道路改良工事費 887,000 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
1,314,334	1,786,000	1,394,000	▲392,000	▲21.9%

事業担当課

建設部 建設課、管理課

口ノ津港再整備事業（重点）

事業の概要、目的

新たに護岸を整備し、背後地を埋め立てて用地を確保し、老朽化したターミナル機能の更新、定期航路と路線バスの接続、イルカウォッチングの発着点等の機能を持つターミナルを整備するとともに口之津支所を配置し、観光情報やイベント等観光客や地域住民が魅力を感じるようなまちづくりを目指す。

本年度事業の内容

県に負担金を支払い、口ノ津港県営整備事業を推進する。
 浮棧橋 1：護岸工 66.7m、浮棧橋 2：護岸工 31.8m、浮棧橋 3：護岸工 43.2m
 道路：埋立 1 式
 緑地：護岸工 93.7m、埋立 1 式

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
110,000			104,500		5,500	県営港湾整備事業負担金

事業費の推移

(単位：千円、%)

26 年度決算額	27 年度当初予算額	28 年度当初予算額	増減額	増減率
51,006	61,875	110,000	48,125	77.8%

事業担当課

建設部 建設課

【拡充】建築行政費

事業の概要、目的

市内の住宅・建築物に対して、以下の支援事業（国や県の補助）などを実施する。
 ① 住宅や建築物の耐震化の促進やアスベストの対策の支援事業を行う。
 ② 住宅の性能向上のためのリフォームの支援事業を行う。
 ③ 空き家等の危険家屋の適正管理を促す。

本年度事業の内容

市内の住宅・建築物に対して、住宅や建築物の耐震化の促進やアスベストの対策支援や住宅の性能向上のためのリフォームの支援事業、空き家等の危険家屋の適正管理を行う。

【新規】
 バリアフリー・省エネ等リフォーム補助金 2 / 1 0 以内 限度額 1 5 0 千円
 子育て支援リフォーム補助金 2 / 1 0 以内 限度額 4 0 0 千円
 空き家除去費補助金 4 / 1 0 以内 限度額 5 0 0 千円

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
28,804	10,376	2,077			16,351	その他業務委託料 16,638、安全・安心住まいづくり支援事業補助金 3,170、子育て支援リフォーム補助金 2,000 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26 年度決算額	27 年度当初予算額	28 年度当初予算額	増減額	増減率
7,592	17,389	28,804	11,415	65.6%

事業担当課

建設部 都市計画課

6-1. 災害に強いまちづくり

消防費 P 1 2 1

消防施設等整備事業

事業の概要、目的

火災発生時の消防水利確保のために、無償使用による土地の提供があった場合、補助事業により耐震性防火水槽を設置するほか、道路改良等に伴い消火栓を新設・移設する。

本年度事業の内容

防火水槽及び消火栓を設置する。
防火水槽 4 0 t × 4 箇所（加津佐、西有家、有家、布津）

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
55,911	7,181		31,500	9,755	7,475	防火水槽設置工事費 38,708、消火栓設置負担金 17,203

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
32,072	47,491	55,911	8,420	17.7%

事業担当課

総務部 総務課

③「守る」プロジェクト

消防費 P 1 2 1

防災行政無線整備事業（重点）

事業の概要、目的

防災行政無線の機能を拡充するための既存のアナログ方式の無線施設のデジタル化更新と施設統合に加え、確実な情報伝達のため、戸別受信機の全世帯整備と機動的な情報伝達を可能とするため、各庁舎からの遠隔制御装置整備を行う。

本年度事業の内容

防災行政無線の聴覚障がい者戸別受信機を整備する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
15,247			0		15,247	普通旅費 56、設備整備工事費 15,191

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
18,099	79,466	15,247	▲64,219	▲80.8%

事業担当課

総務部 総務課

5-1. 教育の充実

教育費 P 1 2 8

【拡充】奨学資金貸付事業

事業の概要、目的

南島原市奨学資金貸付基金を設置、運用し、条例に基づき、奨学資金貸付制度を実施する。諮問機関として、南島原市奨学資金貸付審議会（委員5名で構成）を置く。借入申込みの審査、貸付の休止・廃止の審査、貸付金の償還の確保等を審議する。新規の貸付募集については、南島原市広報紙3月号及びホームページで周知している。毎年4月初旬から5月中旬まで募集期間を設け、6月下旬に審議会を開催し、その結果に基づき新規貸付者を市長が決定する。

本年度事業の内容

奨学資金に関する事務を行う。

【新規】

奨学資金貸与者が就業し、地元に住居する場合に対して、補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
898				323	575	奨学資金貸付審議会委員報酬 30、奨学資金償還補助金 495、奨学資金貸付基金繰出金 323 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
659	422	898	476	112.8%

事業担当課

教育委員会 教育総務課

5-1. 教育の充実

教育費 P 1 2 9

小学校通学支援事業

事業の概要、目的

遠距離通学児童の安全確保と保護者負担の軽減のため、スクールバスの運行整備と通学バス定期券の購入助成を行う。

本年度事業の内容

- ① 遠距離通学児童の安全確保と保護者負担の軽減のため、スクールバスの運行整備とバスの購入、通学バス定期券購入の補助金を交付する。
- ② 口之津、北有馬、加津佐、堂崎地区、南有馬地区に加え、新たに西有家地区にスクールバスを運行する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
105,858	13,034		66,100		26,724	運転業務委託料 59,832、車借上料 6,401、自動車購入費 39,590、遠距離通学児童補助金 35

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
17,285	40,862	105,858	64,996	159.1%

事業担当課

教育委員会 学校教育課

5-1. 教育の充実

教育費 P 1 2 9

小学校施設整備・改修事業

事業の概要、目的

教育基本法及び学校教育法に基づき、それら関係法の目的や設置者としての使命を果たすため、よりよい教育環境を整備して提供する責務を果たす為、市立の学校を整備改修することにより児童の安全及び生命を守ることを目的とする。

本年度事業の内容

- ① 西有家小学校体育館の改修及び、屋外整備工事、南有馬小学校の体育館の改修工事、深江小学校のグラウンド整備を行う。
- ② 有家小学校新築に伴う、設計・用地取得等を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
182,258	14,382		114,700		53,176	学校用修繕料 13,600、測量設計監理委託料 46,951、学校改修工事費 97,030、土地購入費 24,677

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
61,055	133,771	182,258	48,487	36.2%

事業担当課

教育委員会 教育総務課

5-1. 教育の充実

教育費 P 1 3 0

小学校教育振興費

事業の概要、目的

小学校の教育振興に係る①学校用消耗品費（学校用パソコン関係）、②処理手数料（学校用パソコン関係）、③車借上料（児童の移動手段）、④教材用備品購入費、⑤学校用パソコン購入費（更新）、⑥図書購入費を確保し、小学校の教育環境の維持を図る。

本年度事業の内容

- ① 小学校の授業に必要な経費を支出する。
- ② 3年生・2年生の教室にICT機器（電子黒板）の導入とICT支援員の配置。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
103,981				3,011	100,970	学校用消耗品費 24,996、教材用備品購入費 63,487、図書購入費 9,753 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
159,186	129,616	103,981	▲25,635	▲19.8%

事業担当課

教育委員会 学校教育課

中学校施設整備・改修事業

事業の概要、目的

教育基本法及び学校教育法に基づき、それら関係法の目的や設置者としての使命を果たすため、よりよい教育環境を整備して提供する責務を果たす為、市立の学校を整備改修することにより生徒の安全及び生命を守ることを目的とする。

本年度事業の内容

- ① 市内 8 中学校の空調設置工事、3 中学校の非構造部材（外壁）の耐震化改修、深江中学校のグラウンド整備工事を行う。
- ② 市内各中学校の修繕を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
356,668	60,038		257,700		38,930	学校用修繕料 8,000、測量設計監理委託料 3,758、学校改修工事費 344,910

事業費の推移

(単位：千円、%)

26 年度決算額	27 年度当初予算額	28 年度当初予算額	増減額	増減率
675,615	267,585	356,668	89,083	33.3%

事業担当課

教育委員会 教育総務課

【拡充】中学校教育振興費

事業の概要、目的

中学校の教育振興に係る①学校用消耗品費（教師用教科書・指導書、学校用パソコン関係）、②処理手数料（学校用パソコン関係）、③車借上料（生徒の移動手段）、④教材用備品購入費、⑤学校用パソコン購入費（更新）、⑥図書購入費を確保し、中学校の教育環境の維持を図る。

本年度事業の内容

- ① 中学校の授業に必要な経費を支出する。

【新規】

- ② 市内各中学校に I C T 機器（電子黒板）の導入と ICT 支援員の配置及び理科備品の購入を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
81,953	8,000			2,743	71,210	学校用消耗品費 21,727、教材用備品購入費 48,931、図書購入費 6,268 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26 年度決算額	27 年度当初予算額	28 年度当初予算額	増減額	増減率
51,420	62,891	81,953	19,062	30.3%

事業担当課

教育委員会 学校教育課

④「育てる」プロジェクト

教育費 P 1 3 3

【拡充】語学指導外国青年招致事業（重点）

事業の概要、目的

国際社会にも対応でき、コミュニケーションの幅を広げる外国語の基礎を習得させるため、小・中学校の英語学習の補助と国際交流の役割を担う外国語指導助手（ALT）を配置し、実際の発音と発声を学ばせる。

本年度事業の内容

市内の小・中学校を対象に、外国語指導助手（ALT）を6名配置に加え、3名の外国語指導助手を追加し英語学習能力を高める。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
38,194			18,000	143	20,051	外国語指導助手報酬 28,540、社会保険料 4,633、費用弁償 1,564 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
27,227	28,463	38,194	9,731	34.2%

事業担当課

教育委員会 学校教育課

④「育てる」プロジェクト

教育費 P 1 3 6

青少年教育推進事業（重点）

事業の概要、目的

本市の将来を担う子どもの育成は、家庭、学校を含めた地域全体で支え育むことが重要である。このため、青少年体験活動事業や通学合宿モデル事業を実施し、異年齢集団や自然の中での様々な体験や生活体験の機会をとおして、自ら学び、自ら考える力を養うとともに基本的な生活習慣の確立を図る。また、子ども会などの関係団体の活動の活性化に向けて支援し、これらの団体と協力して青少年の育成、地域づくりに取り組む。

本年度事業の内容

- ① 学校と家庭や地域をつなぐ学校支援会議の機能強化を図るため構成メンバーの資質向上研修会を開催。また、子どもたちの人間関係力を育むため、1週間の通学合宿モデル事業や家庭学習支援として南島原未来塾を展開する。
- ② 青少年育成市民会議や子ども会連合会に対しても連携強化を図るとともに補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
14,058		3,719	1,200	719	8,420	謝礼金 3,947、消耗品費 692、子ども会育成連絡協議会補助金 2,300、青少年育成市民会議補助金 3,000 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
9,585	11,705	14,058	2,353	20.1%

事業担当課

教育委員会 生涯学習課

④「育てる」プロジェクト

教育費 P 1 3 7

放課後子ども教室推進事業（重点）

事業の概要、目的

放課後、土曜日等において、地域の方々を指導者として、市内の子どもたちに、文化・スポーツ・伝承芸能等の教室「寺子屋 2 1」を開催する。
放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の大人の協力を得て、スポーツや文化活動などの様々な体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進する。

本年度事業の内容

小学生を対象に、将棋、テニスなど 1 0 0 教室を前期後期の 2 回、寺子屋 2 1 として開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
10,696		6,514	1,800	1,743	639	謝礼金 7,729、消耗品費 850、印刷製本費 587、傷害保険料 1,381 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26 年度決算額	27 年度当初予算額	28 年度当初予算額	増減額	増減率
8,087	10,232	10,696	464	4.5%

事業担当課

教育委員会 生涯学習課

④「育てる」プロジェクト

教育費 P 1 3 7

家庭教育支援事業（重点）

事業の概要、目的

明日を担う子どもたちの心豊かで健やかな成長を育むため、人間形成の基本となる家庭の教育力向上を目指し、①親の学びの場の提供 ②親子の体験活動機会の充実 ③家庭教育支援体制の整備 ④相談や情報提供を実施する。また、ファシリテーターの養成・活用を行い課題を抱える家庭への支援を実施する。

本年度事業の内容

子育てサロン（悩み相談会）、家庭教育支援指導者養成講座、婚活スキルアップ講座、親子体験型家庭教育学級の開催及び家庭教育支援プログラムである、南島原市ファミリープログラムの開発を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
8,819		4,880	2,300		1,639	謝礼金 5,016、消耗品費 190、印刷製本費 1,815、その他業務委託料 1,131、車借上料 266 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26 年度決算額	27 年度当初予算額	28 年度当初予算額	増減額	増減率
3,941	6,363	8,819	2,456	38.6%

事業担当課

教育委員会 生涯学習課

④「育てる」プロジェクト

教育費 P 1 4 2

読書活動推進事業（重点）

事業の概要、目的

- ① 図書館ボランティアの育成を図るため、南島原市図書館友の会連絡協議会に運営費補助金を交付する。
- ② 本市における図書ボランティアの増加及び活動内容の充実を図るため、図書ボランティア養成講座を開催する。
- ③ 親子で本にふれあう機会を作り子どもの読書活動の推進を図るため、おはなしカーニバルや絵本ライブを開催する。
・学校へ絵本作家を派遣し、親子のふれあい活動の推進を目的とした絵本ライブ in 学校図書館

本年度事業の内容

- ① 図書館を拠点として、図書ボランティアの養成や絵本ライブなどを開催する。
- ② 図書館友の会連絡協議会に対して、補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
3,931		1,656	500	818	957	謝礼金 1,309、消耗品費 130、印刷製本費 130、切符購入費 802、講演委託料 700、図書館友の会補助金 600 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
1,866	3,325	3,931	606	18.2%

事業担当課

教育委員会 生涯学習課

2-1. 歴史・文化財を活かしたまちづくり

教育費 P 1 4 4

埋蔵文化財発掘調査事業

事業の概要、目的

地下に埋蔵される埋蔵文化財は国民共有の財産であり、地域の歴史文化を知るうえで不可欠なものである。したがって原則的に現地保存が図られるべき性質のものである。しかしながら現実的課題として、各種開発事業によって破壊が免れない場合がある。その対応策として、文化財保護法及び関係条例等の趣旨に則り、埋蔵文化財を記録として保存するための発掘調査および報告書作成を実施する。

本年度事業の内容

- ① 地下に埋蔵される埋蔵文化財を記録として保存するための、発掘調査及び報告書の作成を行う。
- ② 雲仙普賢岳災害遺構検出を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
99,170	5,045	33,849		41,782	18,494	学芸員報酬 4,728、一般労務賃金 5,483、発掘労務賃金 33,856、測量設計監理委託料 43,884 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
54,604	60,222	99,170	38,948	64.7%

事業担当課

教育委員会 文化財課

指定文化財等保存整備事業（重点）

事業の概要、目的

世界遺産登録の早期実現を目指している「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産である史跡日野江城跡及び原城跡について、保存管理計画、整備基本計画等に基づいた調査及び整備を実施する。

本年度事業の内容

- ① 世界遺産登録候補である、原城跡・日野江城跡の保存整備を行う。
- ② 原城跡本丸転落防止柵の設置工事等を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
90,084	37,620	15,048	17,500	23	19,893	発掘労務賃金 5,869、その他業務委託料 3,935、測量設計監理委託料 6,823、史跡保護工事費 67,860 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26 年度決算額	27 年度当初予算額	28 年度当初予算額	増減額	増減率
155,395	76,560	90,084	13,524	17.7%

事業担当課

教育委員会 世界遺産登録推進室

【拡充】世界遺産登録活動推進事業（重点）

事業の概要、目的

世界遺産への登録を推進するために実施する事業である。事業内容としては、構成資産の保存・公開・活用に関する事業の展開、県及び関係する 6 市 2 町が世界遺産登録のために実施する事業から構成される。保存・公開・活用に関する事業の展開については、本事業で策定した保存管理計画、アクションプランなどに基づいて事業を展開する。また、各種取り組みの担い手となる南島原市世界遺産市民協働会議の運営や事業の推進、さらに世界遺産登録に向けた来訪者の利便性を向上させる。

本年度事業の内容

- ① 世界遺産市民協働会議の活動に対して、補助金を交付する。
(セミナーヨ再現事業、清掃活動など)
- ② デザイン看板を作成する。
- ③ 歴史文化資料の収集、特別展を開催する。
- ④ C-62 完成記念展示会を開催する。
- ⑤ 市内小中学生を対象に「ふるさと発見ツアー」を開催など P R を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
40,008	0	502	0	4,536	34,970	歴史文化資料収集委員報償金、その他業務委託料、世界遺産市民協働会議補助金、システム開発委託料など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26 年度決算額	27 年度当初予算額	28 年度当初予算額	増減額	増減率
40,688	32,450	40,008	7,558	23.3%

事業担当課

企画振興部 企画振興課、商工観光課、教育委員会 世界遺産登録推

②「ふれあう」プロジェクト

教育費 P 1 4 6

【拡充】構成資産等整備事業（重点）

事業の概要、目的

世界遺産への登録を推進するために実施する事業である。県と広域的に連携を取りながら、構成資産のアピール、サイン・駐車場等の整備を図り、世界遺産登録に向けた来訪者の利便を図る。

本年度事業の内容

構成資産の案内板を設置する。
構成資産周辺 25箇所（歩行者系）

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
21,600					21,600	その他業務委託料

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	21,600	21,600	皆増

事業担当課

企画振興部 商工観光課

5-3.生涯スポーツのまちづくり

教育費 P 1 4 6

保健体育総務費

事業の概要、目的

市民の健康増進と共に体育、スポーツ及びレクリエーション振興を図るため、基本となる職員及びスポーツ推進委員の資質向上のための経費並びにスポーツ振興課の事務的経費の処理を行う。

本年度事業の内容

① スポーツ推進員の資質向上のための事務及び保健体育に関する事務を行う。

【新規】

② Vファーレンの応援サポートを行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
42,457	0	0	0	0	42,457	スポーツ推進委員報酬 3,200、消耗品費 364、その他業務委託料 1,000、スポーツ推進委員制服助成補助金 528 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
40,336	41,918	42,457	539	1.3%

事業担当課

教育委員会 スポーツ振興課、総務部 人事課

スポーツイベント開催事業

事業の概要、目的

教育委員会並びに実行委員会が主催するスポーツイベントを実施する。

- ① 南向きファミリー元気フェスタ：幼児から小学生とその親子を対象とした、体を動かすことを楽しみながら、運動能力と運動神経の向上を目的としたイベントを実施。
- ② 口加駅伝大会：団体として参加できる駅伝の魅力を通して、競技力の向上やランニングの普及による運動の日常化を目的として実施。

本年度事業の内容

- ① 元気フェスタ事業を開催する。
- ② 口加スポーツ振興協議会へ補助金を交付して、口加駅伝大会を開催する。
- ③ 南島原市アクアスロン大会を開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
3,735			1,800	648	1,287	元気フェスタ委託料 465、口加スポーツ振興協議会補助金 570、アクアスロン大会開催補助金 2,700

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
1,046	3,735	3,735	0	0.0%

事業担当課

教育委員会 スポーツ振興課

原城マラソン大会開催事業（重点）

事業の概要、目的

史跡「原城」の顕彰とスポーツによる地域活性化を目的にマラソン大会を開催する。

- ① 原城周回コース [2 km、3 km、5 km、10 km]
※小学生4年～6年男女：中学生男女：高校生男女：一般男女年別
- ② 長崎キリスト教関連遺産登録に向けたイベントの開催や特産品等のPRを実施。

本年度事業の内容

原城マラソン大会を開催する団体に対して、補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
4,750			2,900	861	989	原城マラソン大会開催事業補助金

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
4,983	5,750	4,750	▲1,000	▲17.4%

事業担当課

教育委員会 スポーツ振興課

5-3. 生涯スポーツのまちづくり

教育費 P 1 4 8

社会体育施設管理整備事業

事業の概要、目的

社会体育施設の運営に伴う経常費用並びに修繕等の維持管理などの安全で快適な環境づくりにより、住民（利用者）サービスの向上を図る。

本年度事業の内容

- ① 市内の社会体育施設の維持管理及び整備を行う。
- ② 布津グラウンド改修工事、口之津体育館改修工事、深江柔剣道場床張替工事、西有家中学校夜間照明殺虫灯改修工事を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
369,354	13,360		233,900	7,536	114,558	電気使用料 30,962、修繕料 13,066、体育施設管理委託料 21,990、施設改修工事 269,163 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
139,314	132,513	369,354	236,841	178.7%

事業担当課

教育委員会 スポーツ振興課

7-2. 生活環境の充実

簡水会計 P 8

簡易水道統合整備事業

事業の概要、目的

市内各地域の簡易水道施設を適切かつ円滑に運営するため、統合による管理体系の整備を図るとともに、老朽化した施設や設備の更新と改修を計画的に実施する。また、これまで地形的な悪条件や技術的・経済的な課題等により水道が普及していない水道未普及地域の早期解消に努める。

本年度事業の内容

簡易水道、飲用水供給施設、営農飲雑用水供給施設の施設の統廃合及び施設の更新により、効率的な事業の運営を図るとともに、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,297,202	400,000		800,000	97,202	0	普通旅費 124、消耗品費 500、測量設計監理委託料 31,300、施設改修工事 1,264,818、補償金 460

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
1,372,725	949,561	1,297,202	347,641	36.6%

事業担当課

水道部 上水道課

公共下水道整備事業

事業の概要、目的

- ① 市職員（公共下水道関係）の給与等の支給事務を行う。
- ② 南島原市公共下水道事業として、口之津処理区を南有馬処理区を整備することで、家庭からの排水の排除・処理を行い、有明海流域の水質保全と市民生活の利便性の向上や生活環境の改善を目指す。

本年度事業の内容

口之津、南有馬処理区の公共下水道整備事業を行う。

【口之津地区】早崎、久木山地区

- ① 管渠詳細設計一式 ② 汚水管渠工事 L=1,680m、マンホールポンプ6基
- ③ 水道施設移転補償

【南有馬地区】

- ① 南有馬浄化センター処理槽増設設計
- ② 汚水管渠工事 L=20m（地すべりに伴う再布設）

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
182,693	65,000		86,468	31,225	0	測量設計監理委託料 10,000、下水道工事業務委託料 21,000、管渠工事 109,000、補償金 20,000 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
137,069	257,252	182,693	▲74,559	▲29.0%

事業担当課

水道部 下水道課、総務部 人事課

浸水対策事業

事業の概要、目的

下水道事業の雨水対策事業により、口之津処理区の雨水計画認可区域181haの浸水常襲地帯を改善し、地域住民が安全で安心して生活できる住環境を築くため、雨水ポンプ場や水路の整備を行う。

本年度事業の内容

木之崎雨水ポンプ場建築工事を行う。

開田ポンプ場建設（ポンプ・放流渠増設）の設計を行う。

- 木之崎雨水ポンプ場 242,190千円
開田ポンプ場 35,730千円

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
283,706	138,960		125,532	19,214	0	消耗品費 300、下水道工事業務委託料 281,080、コピー使用料 159、施設整備工事費 2,000 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	増減額	増減率
75,558	41,659	283,706	242,047	581.0%

事業担当課

水道部 下水道課

参考資料

引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） ６款 地方消費税交付金（社会保障財源化分） **４億４３４万４千円**
 （２７年度見込：３億２，９６３万６千円⇒２８年度当初予算：４億４３４万４千円）

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 **４億４３４万４千円**

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】の内訳

（単位：千円）

事業名	平成２８年度 予算額	財源内訳					平成２７年度		
		特定財源			一般財源		予算額	うち一般財源	
		国県 支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税 （社会保障財源化分の 市町村交付金）				
合計（①～⑨）	8,196,137	3,756,762	89,800	194,860	4,154,715	404,344	7,525,561	3,913,857	
社会 福祉	①障害者福祉事業	1,497,368	1,095,147		1	402,220	39,147	1,360,450	368,997
	障害者福祉医療費支給事業	111,504	55,752		1	55,751	5,429	115,525	57,762
	障害者福祉手当支給事業	24,060	18,045			6,015	585	22,733	5,684
	障害福祉サービス給付事業	1,303,680	977,757			325,923	31,719	1,162,967	290,744
	更生医療給付事業	58,124	43,593			14,531	1,414	59,225	14,807
	②高齢者福祉事業	186,208		7,400	19,670	159,138	15,487	182,584	152,850
	緊急通報システム設置事業	11,982		7,400	120	4,462	434	12,040	2,772
	養護老人ホーム措置費	174,226			19,550	154,676	15,053	170,544	150,078
	③児童福祉事業	2,696,828	1,685,130	76,100	149,635	785,963	76,491	2,401,210	790,241
	放課後児童クラブ事業	118,526	77,516			41,010	3,991	78,302	27,812
	子ども・子育て新システム支援事業	403				403	39	404	404
	保育所運営・活動支援事業	2,328,942	1,439,810	76,100	149,635	663,397	64,563	2,088,221	684,054
	子育て支援センター機能強化事業	120,716	82,310			38,406	3,738	90,636	30,089
	児童福祉施設整備事業	128,241	85,494			42,747	4,160	143,647	47,882
	④生活保護扶助事業	693,900	532,956			160,944	15,663	738,700	172,781
	生活保護費	693,900	532,956			160,944	15,663	738,700	172,781
小計（①～④）	5,074,304	3,313,233	83,500	169,306	1,508,265	146,788	4,682,944	1,484,869	

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	財源内訳					平成27年度		
		特定財源			一般財源		予算額	うち一般財源	
		国県 支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の 市町村交付金)				
社会 保険	⑤介護保険事業	978,768	2,600			976,168	95,002	1,003,673	999,738
	介護保険事業	978,768	2,600			976,168	95,002	1,003,673	999,738
	⑥国民健康保険事業	926,457	285,861		360	640,236	62,309	626,069	401,731
	国民健康保険特別会計費	926,457	285,861		360	640,236	62,309	626,069	401,731
	小計(⑤～⑥)	1,905,225	288,461		360	1,616,404	157,311	1,629,742	1,401,469
保健 衛生	⑦高齢者医療事業	1,008,817	151,824		25,191	831,802	80,952	998,909	823,507
	後期高齢者医療費	1,008,817	151,824		25,191	831,802	80,952	998,909	823,507
	⑧医療提供体制確保事業	107,554		6,300		101,254	9,854	120,401	117,127
	安心な医療体制の確保推進事業	107,554		6,300		101,254	9,854	120,401	117,127
	⑨疾病予防対策事業	100,237	3,244		3	96,990	9,439	93,565	86,885
	住民健康診査事業	100,237	3,244		3	96,990	9,439	93,565	86,885
	小計(⑦～⑨)	1,216,608	155,068	6,300	25,194	1,030,046	100,245	1,212,875	1,027,519